

一般社団法人日本原子力学会

第14回総会

日 時 2024年6月14日(金) 10:15～12:00

場 所 オンライン開催

議 件

- (1) 2023年度事業報告（報告事項）
- (2) 2023年度計算書類の承認
- (3) 2024年度新役員の選任
- (4) 新規推薦会員の推薦
- (5) 2024年度事業計画・収支予算（報告事項）
- (6) その他

# 一般社団法人日本原子力学会

## 第14回総会 第1号議案

### 2023年度事業報告

本会は、わが国の原子力界が「東京電力福島第一原子力発電所事故」を防ぎ得なかったことを真摯に受け止めて、引き続き、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的に、活動を進めてまいりました。

福島第一原子力発電所で進められている廃止措置に対しては、「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」を中心として、学術的提言等を行うための活動に取り組んでいます。また、「福島特別プロジェクト」の活動を継続し、国や国内外の関連機関と協力して、周辺住民の皆様への支援、シンポジウム等を積極的に推進してきました。帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力としてNPOとの情報交換、福島県における学校教育への協力・支援なども継続して実施しました。今後も、社会情勢等を踏まえこれらの活動を行っていくこととしています。

一方、世界的なカーボンニュートラルへの要求もあり、原子力アゴラ調査専門委員会など、長期的かつ包括的な視点から、エネルギー・経済安全保障とカーボンニュートラルを両立する社会の実現に貢献する原子炉システムと核燃料サイクルのあり方について検討する活動を徐々に活発化させており、「持続的な原子炉・核燃料サイクル検討・提言分科会」の最終報告書を公開しました。

年会・大会関係では、「2023年秋の大会」（名古屋大学）、「2024年春の年会」（近畿大学）を開催、多くのセッションを企画・運営し、盛會裡に終えることができました。また、オンラインでプログラム・予稿を公開し、参加者への情報提供サービスを実施したほか、昨年度よりQRコードを利用した現地受付を導入し、好評を得ています。

表彰関係では、学会賞、フェロー賞、部会・支部表彰の実施、本会の発展に顕著な貢献をした会員へのフェローの称号授与を行いました。

本会の運営の効率化、財務状況改善および会員の維持・増強を図るための活動を、理事会直属の「経営改善特別小委員会」を中心に継続しています。本会における学術および技術の調査・研究成果を、より広く普及し活用を進めるために、2022年度から新たに会友制度を開始しました。現在、会友の登録者は4,321名（2023年度は58名増）となっており、この制度を活用して、原子力に少しでも関心を持つ多くの人に、客観的な情報や専門家との交流の機会を提供するとともに、本会の活動への関心を掘り起こし、入会者の増加にも取り組むこととします。また、前年度に引き続き、学会長記者会見やプレスリリース等を通じて、積極的な情報発信や意見交換に努めました。

会員数は、前年度と比べ正会員が59名減少し5,569名、教育会員が1名減少し6名、学生会員が19名増加し462名、賛助会員が12社12口増加し214社938.2口となりました。

新型コロナウイルスに関しては、5類への分類以降と社会の変化を注視しつつ、年会・大会やシンポジウム等を対面で実施するとともに、新しい業務慣行として、広くオンライン会議を活用することで、効率を向上させつつ経費を節減しました。

以下に2023年度の事業を報告します。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の関連学術団体等との連絡および協力

#### (1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

東日本大震災により発生した東京電力福島第一原子力発電所（1F）の原子炉事故から2023年3月で12年が経ちました。1Fの廃炉は、かつて経験のない技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。本会としてこの問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう技術的・専門的に貢献することが重要な役割です。本会では「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（以下、廃炉委。委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、活動を進めています。廃炉委には、経産省・資源エネルギー庁、原子力損害

賠償・廃炉等支援機構（NDF）、国際廃炉研究開発機構

（IRID）、日本原子力研究開発機構（JAEA）や化学工学会、日本ロボット学会などの機関にも参加いただき、議論と情報の共有を図っています。

2023年度の廃炉委の活動の概要を報告します。1Fの現場では、炉内観察から燃料デブリの状況が徐々に明らかになりつつありますが、本格的なデブリの取り出しは進められていません。炉心部の冷却に用いられる水に外部からの多くの地下水が流入し、その処理水の量が多くなり、処理後の貯水量が130万トンと、多くの貯水タンクが設置されました。貯蔵量も満水に近づき、汚染物質を基準以下にしたものを海洋に放出することとしました。今年度は、バッチ処理で4回、計約3万トンが放

出されました。廃炉委は、毎年一般公開でシンポジウムを実施してきました。本年度は第7回の廃炉委シンポジウムを「1F 廃炉で発生する放射性廃棄物の取り扱い—保管の在り方・必要なことは何か」と題して、対面で開催しました。今回の特徴は、パネルディスカッションを中心として、大学生や報道の現場担当者を招き、若者が関心を持つ情報発信や建設的な議論のあり方について意見交換を行いました。今年の1F 廃炉分野で優れた活動を行った若手を表彰する「廃炉貢献賞」の表彰では、2022年度の活動の成果として最優秀賞にシブラ・ミハエル氏（東電）、優秀賞に久米直人氏（東芝ESS）を表彰しました。

廃炉委では具体的活動は各分科会で実施しています。建屋の構造性能検討分科会（主査：高田毅士）では、長期的な廃炉作業の段階に応じた建屋構造物の地震時要求性能を明確にすることを検討しています。廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）では、信頼性の高い廃棄物量の定量化に取り組み、また将来の廃棄物の処理処分の検討を行っています。ロボット分科会（主査：吉見卓）では、今後の廃炉に必要なロボット技術の条件提起とロボット学会との協働をさらに進めています。強度基準検討分科会（主査：鈴木俊一）では、損傷を受け一部機能を失っている構造物に対する評価の在り方、特に設計を超える事象への取り組み方について他の分科会とも協働して検討を進めています。また、廃炉の本格化に先立ち立ち上げた廃炉リスク評価分科会（主査：高田孝）では、他の分科会の判断のより所となるリスクを基本とした安全マネジメントのあり方の検討に取り組んでいます。

廃炉委の本会内での情報共有とコミュニケーションのための活動として、今年度には5回の委員会を開催しました。この活動を通じて、資源エネルギー庁および執行機関であるNDFとの1F 廃炉の進捗状況の共有、JAEAおよびIRIDとは1号機内部調査および内部の基本情報と廃炉に関わる様々な技術開発の状況の共有を図っています。本会の秋の大会および春の年会での廃炉委セッションでは、秋には「1F 廃炉に貢献するロボット技術」をテーマに、ロボット学会との協働の報告およびロボット開発の成果などを報告、春には「1F 廃炉完了までを見据えたリスクへの対応」をテーマに、廃炉リスク、強度基準、廃棄物の各分科会から報告し、学会員との対話を実施しました。

国際会議では、日本機械学会（動エネ部門）と共同でSMiRT27（第27回国際原子炉構造工学会議 2024年3月3-8日 横浜で開催）を支援しました。

## (2) 福島特別プロジェクトの活動

福島特別プロジェクトは、福島第一原子力発電所事故による原子力災害の修復にあたり、現地の視点に立って本会の総力を結集して臨むために2012年6月に設立されました。福島の方々の皆さまが少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と国や環境省との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立ち、必要な情報を原子力の専門家集団として正確かつ

わかりやすく発信してきました。浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を見送りました。市町村や環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）への専門家派遣も実施を停止しています。2012年度から継続して実施している南相馬市での稲作試験は、今年度も実施し、Csの挙動について引き続き調査を行いました。2021年度から新たに進めている地元の方々の関心・ニーズに応える活動については、帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力や福島県における学校教育への協力・支援などについて情報を引き続き収集しておりますが、福島高専向けe-learningの教材作成なども実施してきました。また、本活動の一環として、福島の復興・再生に向けた国の施策について、住民の期待に応えるものとなっているかを調査するための住民アンケートの結果を分析し、2022年春の年会企画セッションにおいて報告すると共に、皆さまからいただいたご意見も取り入れ2023年3月に報告書としてとりまとめ、ホームページに掲載しました。2023年夏には東京電力福島第一発電所から処理水の放出が始まりましたが、2023年秋の大会企画セッションでは環境省と経産省から処理水の放出に関する報告をいただき原子力情報共有すると共に、原子力文化振興財団のアンケート結果を分析し、地元とのコミュニケーションの進め方について討議しました。今年3月の企画セッションでは福島特別プロジェクトとして情報発信の方法を改めて検討し、専門知や経験と地元の方々とのハブ的な役割を担うことにしました。

## (3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図るため、本会が接点のある学協会に対して提案し、2016年5月20日、「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）が発足しました。本会が幹事学会を務め、現在35の理工系学協会が参画しています

(<http://www.anfurd.jp/>)。学協会が有する英知を結集し、事故後の福島の復興および廃炉の推進に資することを目的として、福島に関する現状や課題に関して情報発信や学協会間の情報発信の共有を行っています。

本年度は、参画する各学協会における関連する行事の情報を適宜電子メールベースで共有し、相互の参加を促進するとともに、恒例の全体会と原子力防災に関するオンラインセミナーを2023年5月10日にセットで開催しました。

## (4) 部会活動

① 炉物理部会 第59,60回全体会議を実施しました。「広がる炉物理研究」をテーマとして第54回炉物理夏期セミナーを実施しました。秋の大会企画セッションでは「5%超濃縮度ウランの臨界安全」を、春の年会企画セッションでは「炉物理ロードマップ（RM2017）の改訂」を開催しました。2017年10月に策定した「原子炉物理分野の研究開発ロードマップ2017年版」（RM2017）の改訂作業に着手しました。

(北田孝典部会長, 会員 362 名)

② 核融合工学会 第 61, 62 回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「ITER 計画の現状—機器調達の新たな展開と全体計画—」を、春の年会企画セッションでは「核融合工学会 30 周年—これからの 10 年の展望—」を開催しました。(横峯健彦部会長, 会員 302 名)

③ 核燃料部会 第 51 回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「優秀な人材を核燃料部会に集めるには?—燃料を志す若手の方も是非ご参加ください—」, 春の年会企画セッションでは水化学部会と合同で「事故耐性燃料 (ATF) 開発と水化学の取組み」を開催しました。また、水戸にて「核燃料夏期セミナー」を開催しました。部会報「核燃料」(No. 58-2, 59-1)を発行しました。(佐藤勇部会長, 会員 348 名)

④ バックエンド部会 第 59, 60 回全体会議を開催するとともに、部会誌「原子力バックエンド研究」(Vol. 30-No. 1, No. 2)を発行しました。また、夏期セミナー、ICRP 国際シンポジウムサテライトイベント、週末基礎講座を開催しました。夏期セミナーはハイブリッドで開催し、「バックエンド分野の将来ビジョン〜実現に向けた人材育成〜」を題材として、国、事業者、研究機関、メーカー、大学における人材育成の取り組みについての講演、ポスターセッション、グループディスカッションおよびパネルディスカッションを行いました。ICRP 国際シンポジウムサテライトイベントは、ハイブリッドで開催し、「放射性廃棄物処分に関する放射線防護〜長期の不確実性への対処を考える」をテーマとして、ICRP、規制機関、事業者からの講演、パネルディスカッションを行いました。大会・年会では、企画セッションとして「廃棄物管理のバリデーション・性能担保の考え方」および「廃止措置の着実且つ効率的な推進に向けて」を開催しました。(坂本義昭部会長, 会員 545 名)

⑤ 熱流動部会 第 62, 63 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「気液二相流計測に於ける最先端技術」, 春の年会では研究専門委員会主催で当部会共催の企画セッション「原子炉安全研究における「温故知新: 過去を学んで新しい知識を見出す」—ベテラン研究者と若手研究者の座談会」を開催しました。第 5 回の「若手研究者勉強会」を 12 月にオンラインで開催しました。部会ニュースレター No. 103, 104 を発行しました。(大川富雄部会長, 会員 317 名)

⑥ 放射線工学会 第 59, 60 回全体会議, ニュースレター (No. 747-763) の発行, 「次世代放射線シンポジウム 2023」, 「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 10 回」, 「放射線遮蔽設計法に係るワークショップ第 11 回」, および年会・大会企画セッションの企画・開催を行いました。また、簡易遮蔽解析コードレビュー WG の活動を継続し、部会活動の活性化および社会への貢献の強化を図りました。

(中島宏部会長, 会員 282 名)

⑦ ヒューマン・マシン・システム研究部会 第 67 回全体会議を開催しました。また、夏期セミナー「革新技術とユーザー

の最適な関係について考える」および、夏の日韓学生セミナー「A seminar for students and young researchers on HRA and HF related issues」を開催しました。

(高橋信部会長, 会員 81 名)

⑧ 加速器・ビーム科学部会 第 49, 50 回全体会議, 秋の大会企画セッションとして「加速器・量子ビームを用いたバイオ系研究の最先端」, 春の年会企画セッションとして「加速器施設の運営と若手技術者の育成」を開催しました。

(増田開部会長, 会員 176 名)

⑨ 社会・環境部会 第 49, 50 回全体会議を開催しました。秋の大会企画セッションでは「原子力の哲学—2022 年度社会・環境部会賞受賞記念講演—」を開催し、春の年会企画セッションでは、「原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題」研究専門委員会との合同セッションとして、「総合知」の視点と原子力利用の諸課題 II」を開催しました。

(土田昭司部会長, 会員 167 名)

⑩ 保健物理・環境科学部会 第 47, 48 回全体会議, 年会・大会企画セッションを開催しました。秋の大会では、企画セッション「保健物理の最新動向と原子力安全」を開催しました。春の年会では、企画セッション「内部被ばく線量評価に関する動向と課題」を開催しました。ニュースレターは 15 回配信を行いました。(飯本武志部会長, 会員 218 名)

⑪ 核データ部会 第 48, 49 回全体会議, 秋の大会企画セッションとして「材料損傷評価のための核データおよび材料照射研究への活用」を材料部会及び「シグマ」調査専門委員会との共催で、「シグマ」調査専門委員会 2021, 2022 年度活動報告」を「シグマ」調査専門委員会と共催で実施しました。また、春の年会における企画セッションとして「ミューオン核データの進展」を「シグマ」調査専門委員会と共催しました。核データ研究会を開催するとともに、ニュースレターの配信 (3 回) と核データニュースの発行 (3 回) を行いました。

(片淵竜也部会長, 会員 222 名)

⑫ 材料部会 第 47, 48 回全体会議, 年会・大会での企画セッション (秋の大会「材料損傷評価のための核データおよび材料照射研究への活用」, 春の年会「軽水炉の保全高度化に向けた実機 PWR ステンレス鋼配管の調査」を企画) 等を開催、部会報 (2023 年 9 月号) を発行しました。また、夏期セミナーをオンラインで開催しました。なお、日韓セミナー (韓国原子力学会主催) を 2023 年 5 月 17 日に ICC Jeju にて開催しました。

(西山裕孝部会長, 会員 285 名)

⑬ 原子力発電部会 第 44, 45 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「福島第一原子力発電所の廃止措置の取り組み」を実施し、春の年会では企画セッション「次期軽水炉の技術要件検討 WG (フェーズ 2) の活動成果〜社会に信頼される次期軽水炉とそれを実現可能にするために必要な取り組み〜」を企画しました。夏期セミナーは、「原子力発電の状況と今後の展望等について」をテーマに実施しました。また、「次

期軽水炉の技術要件検討」ワーキンググループ（フェーズ2）では、会合を複数回開催して調査・研究を実施しました。

（大平拓部会長，会員 320 名）

⑭ 再処理・リサイクル部会 第 45, 46 回全体会議を開催しました。若手研究者や学生を中心とした夏期セミナーを開催（9 月 25-26 日）し、「再処理技術とアクチノイドの化学」というテーマで議論するとともに、日本原燃サイトの見学を行いました。再処理・リサイクル部会セミナーを 2024 年 3 月 15 日に開催し、「軽水炉 MOX 燃料の再処理」と題するテーマで講演をいただき、討論を行いました。「シビアアクシデント研究ワーキンググループ フェーズ 3」にて再処理施設の安全評価について検討し、また 2020 年度から実施してきたフェーズ 3 の活動を 1 年間延長することとなりました。本部会の活動を、部会 Web サイトにて広く公開・発信しています。

（鈴木達也部会長，会員 341 名）

⑮ 計算科学技術部会 第 34, 35 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「量子コンピュータの最新動向と原子力工学分野での応用利用の可能性」を開催しました。春の年会では企画セッション「原子力のためのデータ同化の可能性と挑戦」を開催しました。また、ICFD2023 の協賛を実施しました。その他、Web サイトのリニューアル、ニュースレター（No. 40）の発行を行いました。

（鈴木正昭部会長，会員 223 名）

⑯ 水化学部会 「水化学部会 定例研究会を 3 回開催しました。そのうち 3 月開催分（第 47 回）は対面開催とし、第 23 回全体会議を合わせて実施しました。8 月には水化学サマーセミナーを日立市で対面開催し、60 名以上が参加者し活発な議論を行いました。春の年会の企画セッションでは核燃料部会と合同で「事故耐性燃料（ATF）開発と水化学の取り組み」を企画し、各 ATF の開発状況を紹介するとともに、ATF 導入に向けた水化学的視点からの検討課題について議論しました。また、水化学国際会議（NPC2023）がフランス アンティープで開催され、日本からも 11 人参加しました。会期中に 2029 年日本開催の打診があり（2025 年に韓国、2027 年にカナダでの開催を予定）、今後当部会の運営小委員会において対応を協議していく予定です。広報活動として、部会報（第 14 号）を発行し、部会 Web サイトに掲載しました。

（河村浩孝部会長，会員 186 名）

⑰ 原子力安全部会 第 30, 31 回全体会議を開催しました。秋の大会では保健物理・環境科学部会と合同で「保健物理の最新動向と原子力安全」と題する企画セッションを実施し、12 月にフォローアップセミナー（対面形式）を開催しました。春の年会では企画セッション「実効的なオブソレッセンスマネジメントに向けた論点の抽出」を開催しました。さらに「リスク情報活用の課題、オブソレッセンス obsolescence）及び原子力安全に関する最近のトピックス」をテーマとする本部会主催セミナー（対面形式）を 10 月に開催しました。その他、新検査制

度に関する検討のワーキンググループ活動（6 月に「検査制度リーフレット」発行、7 月に 2022 年度報告書発行、1 月に地方版ワーキンググループを川内で開催）を行いました。なお、企画セッション、セミナー等で使用した資料、議事メモ、ワーキンググループの報告書等は、部会 Web サイトで公開し、広く情報発信をしています。（山本章夫部会長，会員 431 名）

⑱ 新型炉部会 第 27, 28 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「熔融塩炉の国内外開発動向と基盤技術」を開催しました。春の年会では企画セッション「次世代革新炉（高速炉と高温ガス炉）開発の最前線」を開催しました。セッションの発表内容は、部会 Web サイトにて公開していません。また、10 月に「次世代ナトリウム冷却高速炉の安全設計評価方針検討会」を設置し、2026 年 12 月までの予定で活動を開始しました。（塚公明部会長，会員 321 名）

⑲ リスク部会 第 13, 14 回全体会議を開催しました。秋の大会では企画セッション「化学物質と放射性物質に関するリスク評価・管理とリスクコミュニケーション」を、春の年会では企画セッション「確率論的リスク評価手法への AI 技術活用の最前線」を開催しました。8 月 29 日にはリスク部会主催でシンポジウム「火災リスク評価とその活用について」を Web にて開催しました。部会報第 11, 12 号とニュースレター第 6 号

（ASRAM2023 特集）を発行しました。企画セッションやセミナーの議事録、資料、動画は部会 Web サイトで公開し、広く情報発信しています。（成宮祥介部会長，会員 331 名）

#### (5) 連絡会活動

① 海外情報連絡会 第 69, 70 回全体会議、ならびに今年度 1 回～第 6 回の運営小委員会を開催（Zoom 会議）しました。国内外の動向として、「How ANS is advancing nuclear science and technology and how you can help」（米国原子力学会会長 Steven A. Arndt 氏）（6 月）、「原子力機構における次世代革新炉の研究開発と国際連携」（JAEA 大野修司氏，橋 幸男氏）

（9 月）、「我が国の原子力政策について～革新炉開発をめぐる国際動向を中心に～」（経済産業省・資源エネルギー庁安良岡 悟氏）（12 月）、「New nuclear trends and achievements in France, paving the way for the next decade and beyond」（EDF Vincent Dufour 氏）（3 月）の計 4 回の講演会を開催しました。また、ANS 日本支部として、ANS に対して日本における活動状況を報告しました。さらに、本連絡会の活動に関して会報（第 48 報）を刊行するとともに、所属会員相互の情報交換・連絡調整等を行いました。（星野郁夫連絡会会長，会員 181 名）

② 学生連絡会 第 40 回全体会議を開催しました。本年度は秋の大会と春の年会において学生ポスターセッションを対面形式で開催し、学生を中心とした学術交流を深めました。春・秋ともに学生ポスターセッションの発表件数聴講者数は多く、満足度の高いセッション運営を行うことができました。またオンライン形式・対面形式の双方での活動における重要な課題を運営委員で共有した上で、今後も様々な活動に力を入れていき、

学生同士の交流等に貢献していきたいと考えております。

(五十川浩希連絡会長，会員 420 名)

③ 若手連絡会(YGN) 第36回全体会議(3月)，じぶんごと化WGによる学問バーを開催し，分野外の方にも原子力について考えていただく機会を作りました。ロートみらい財団講演「原子力の仕組みってどうなっているの？」を開催，子供に向けた原子力の勉強会を開催しました。学生と若手社会人の対話会を九州大学，北海道大学および福井大学で開催しました(10月)。学生と若手社会人の勉強会では，3か所の合計で100名程度の学生・若手社会人の参加を実現し，原子力業界での働き方について議論する場となりました。原子力人材育成ネットワーク・国内人材の国際化分科会と協力し，海外での勤務経験や会社創設について学ぶウェビナーを開催しました(1月)。また2022年度の国際原子力青年会議(International Youth Nuclear Congress)の開催実績により，日本政府観光庁から国際会議誘致・開催貢献賞(2月)，日本原子力学会から貢献賞(3月)を受賞しました。これらの活動についてはYGNメールマガジン，YGNWebサイトを通じて会員へ情報発信しています。

(川合康太連絡会長，会員 420 名)

④ シニア・ネットワーク連絡会(SNW) 6月に第19回全体会議を開催しました。大学生等との「学生とシニアの対話」は，コロナ禍時にはWeb対話を余儀なくされていましたが，本来の対面対話が戻り，実施件数も19件と従来レベルに復帰し，361名の学生との対話を行いました。しかしWeb対話は，広く各地の学生諸君に参加の門戸を開く利点もあります。今後は，コロナ対策とは切り離してケースバイケースでWeb対話を利用していきたいと考えています。また，教育関係者との対話は「社会科を元気にする会」が6年ぶりに復活し，主に鹿児島県の中学校の先生方との対話が弾みました。一般公開シンポジウムは9月11日「エネルギー安全保障の強靱化が我が国の生命線」とのタイトルで約120名の参加を得て，4年ぶりに対面で開催することができました。春の年会は「地層処分事業の理解を進めるためには一学校教育の面から考える」をテーマに高レベル放射性廃棄物の処分の問題も含めたエネルギー教育に取り組んでいる教員，エネルギー教育を学ぶ教員養成大学の学生たちを交えて学校教育の面から考えることができました。

(坪谷隆夫連絡会長，会員 167 名)

⑤ 核不拡散・保障措置・核セキュリティ連絡会 第30,31回全体会議を秋の大会および春の年会時に開催しました。また，秋の大会では，国際コミュニティにおける核不拡散・保障措置をテーマとしたセッションを開催し，戦略的競争下の核不拡散問題や国際保障措置に関する将来的な課題について国内とIAEAの講師から講演をいただきました。春の年会では核セキュリティにおける“Beyond DBT”をテーマとした企画セッションを開催し，ウクライナ侵攻における原発攻撃を受けた原子力施設の保護やそれに関連する技術開発について参加者と議論を行いました。(宇根崎博信連絡会長，会員 97 名)

## (6) 国際協力関係

### ① 国際会議

- ・混相流国際会議2023(4/2-7，神戸)
- ・ICAPP2023(4/23-27，慶州(韓国))
- ・The 12th International Conference on Nuclear Criticality Safety (ICNC2023)(10/1-6，仙台)
- ・ASRAM2023 (Asian Symposium on Risk Assessment and Management)(12/4-6，香港)
- ・27th International Conference on Structural Mechanics in Reactor Technology (SMiRT27)(3/3-8，横浜)を共催しました。
- ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2023 (OPIC2023)(4/17-21，横浜)
- ・30th International Conference on Nuclear Engineering (ICONE30)(5/21-26，京都)
- ・IFAC World Congress 2023(7/9-14，横浜)
- ・20th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal Hydraulics (NURETH-20)(8/20-25，ワシントンDC(USA))
- ・21st International Conference on Radiation Effects in Insulators (REI-21)(9/3-8，福岡)
- ・Asia Pacific Conference of the Prognostics and Health Management Society 2023 (PHMAP23)(9/11-14，東京)
- ・Joint 13th International Conference on Soft Computing and Intelligent Systems and 24th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (SCIS&ISIS2024)(11/9-13，姫路)ほか，国内外の国際会議に協賛・後援しました。

### ② 国際交流

- ・新型コロナウイルス感染拡大の影響で途絶えていた日米欧原子力学生国際交流事業による学生派遣を実現でき，派遣先の大学の指導教官から高い評価を得ることができました。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として，ヒューマン・マシン・システム(HMS)部会主催の夏の日韓学生セミナーを実施しました。
- ・国際活動委員会にて国際活動の活性化を図るとともに国際的な原子力学会の連合体であるINSC(International Nuclear Societies Council)やPNC(Pacific Nuclear Council)の活動にもわが国を代表して参加し，これら国際的な協力の場を利用して本会の考えを発信しました。
- ・国際協定WGが中心となって，海外学協会との協力の更新状況を確認するとともに，更新手続きを進めました。今後の国際協力・交流の推進の一環として，協定学協会主催会議への無料参加枠の利用細則を制定し，会議への参加を支援することにしました。

### (7) 諸機関との連絡協力

- ・第60回日本伝熱シンポジウム(日本伝熱学会)
- ・第8回マルチスケール材料力学シンポジウム(日本材料学会)

- ・第35回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (日本AEM学会)
- ・第196回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第57回X線材料強度に関するシンポジウム (日本材料学会)
- ・混相流シンポジウム2023(日本混相流学会)
- ・第39回ファジィシステムシンポジウム (日本知能情報ファジィ学会)
- ・ヒューマンインタフェースシンポジウム2023 (ヒューマンインタフェース学会)
- ・第48回復合材料シンポジウム(日本複合材料学会)
- ・第27回動力・エネルギー技術シンポジウム(日本機械学会)
- ・SPRING-8シンポジウム2023(SPRING-8ユーザー協同体 (SPRUC), 高輝度光科学研究センター, 理化学研究所放射光科学研究センター)
- ・第10回構造物の安全性・信頼性に関する国内シンポジウム (JCOSAR2023)(日本学術会議土木工学・建築学委員会)
- ・第1回NDE4.0シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・第44回日本熱物性シンポジウム(日本熱物性学会)
- ・第61回燃焼シンポジウム(日本燃焼学会)
- ・2023年度第1回CPD協議会公開シンポジウム (日本工学会CPD協議会)
- ・第32回微粒化シンポジウム(日本液体微粒化学会)
- ・溶接構造シンポジウム2023「カーボンニュートラル社会を担う溶接構造化技術」(溶接学会)
- ・第21回評価・診断に関するシンポジウム(日本機械学会)・第21回キャピテーションに関するシンポジウム(日本学術会議第三部, 第21回キャピテーションに関するシンポジウム実行委員会)
- ・第197回, 第198回腐食防食シンポジウム(腐食防食学会)
- ・第37回数値流体力学シンポジウム(日本流体力学学会)
- ・第32回放射線利用総合シンポジウム(大阪ニュークリアサイエンス協会)
- ・第31回超音波による非破壊評価シンポジウム, 第14回放射線による非破壊評価シンポジウム(日本非破壊検査協会)
- ・JAEA放射光科学シンポジウム2024-放射光科学の原子力課題解決への取り組み-(日本原子力研究開発機構物質科学研究センター)

その他、加盟する日本工学会に協力する等、関連する学術的会合に共催、後援、協賛しました。また、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力しました。

## 2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

### (1) 学術および技術の調査、研究

研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会を設置し、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を

引き続き実施しました。新型コロナウイルス感染拡大の防止の観点から、多くはオンライン会議等を活用した取り組みとなりましたが、それら活動内容については、年度報告を作成し、適宜学会誌掲載、本会ホームページ、年会・大会での講演・報告により公表しています。

#### ① 研究専門委員会

- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動 (勝村庸介主査, 委員51名)
- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術 (守田幸路主査, 委員32名)
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題 (土田昭司主査, 委員14名)  
また、次の研究専門委員会を新設し活動を行いました。
- ・ブロック型高温ガス炉の安全基準の調査 (山本章夫主査, 委員17名)
- ・宇宙原子力技術(高木直行主査, 委員13名)
- ・原子力将来シナリオの諸量評価技術 (竹下健二主査, 委員32名)

#### ② 調査専門委員会

- ・シグマ(西尾勝久主査, 委員24名)
- ・原子力アゴラ(山口彰主査, 委員24名)

#### ③ 特別専門委員会

- ・地層処分のセーフティケースに係る様々なステークホルダーを対象とした理解促進に関する方法の検討 (佐々木隆之主査, 委員10名)

#### (2) 標準の制定

福島第一原子力発電所事故に関連して、新たに原子力規制委員会が設置され、2013年7月に新規規制基準が施行されました。国の原子力安全に関わる新たな規制基準および運用ガイドラインが策定されたことに対応し、標準委員会ではこれまでの標準の位置づけの再検討と新たに策定が必要な標準の検討を進め、新たな基準のバックフィットや自主的安全性向上、シビアアクシデント、安全性向上評価やリスク評価、廃棄物の処理処分、廃止措置に関する分野での標準の策定に取り組んでいます。また、本会の標準は「原子力安全」に関わるものの策定が役割であることから、本会の調査活動に協力して事故の分析を進めるとともに、「原子力安全」の基本的考え方を検討するために2011年度に「原子力安全検討会」を設置し、標準化に資する調査・検討活動を行っております。各活動は、年会・大会の企画セッション等にて広く公開し、標準の流布および活動の理解に貢献しています。

2023年度は、標準原案策定を、①リスク、②システム安全、③基盤応用・廃炉技術、④原子燃料サイクルの4専門部会で行い、また原子力安全検討会で原子力安全の基盤となる検討を行い、それらを標準委員会(山本章夫委員長)で審議し、下記のとおり制定しました。

#### ① リスク専門部会(高田孝部会長)

- ・原子力発電所の出力運転状態を対象とした確率論的リスク評価に関する実施基準（レベル2 PRA 編）  
（昨年度制定で発行）

② システム安全専門部会(岡本孝司部会長)

- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補2  
（昨年度制定で発行）
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補3
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準：追補4
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－ほう素
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－溶存水素
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－放射性よう素
- ・加圧水型原子炉一次冷却材の化学分析方法－ほう素同位体比
- ・原子力発電所の安全性向上のための定期的な評価に関する実施基準
- ・原子力発電所の高経年化対策実施基準（英語版）

③ 基盤応用・廃炉技術専門部会(石川頭一部会長)

- ・原子力施設の廃止措置の基本安全基準（昨年度制定で発行）
- ・発電用原子炉施設の廃止措置計画策定基準（昨年度制定で発行）
- ・発電用原子炉施設の廃止措置計画における安全評価基準（昨年度制定で発行）
- ・γ線ビルドアップ係数（英語版）

④ 原子燃料サイクル専門部会(高橋邦明部会長)

- ・浅地中ピット処分対象廃棄体の製作要件及び検査方法－ドラム缶形態編－（昨年度制定で発行）
- ・低レベル放射性廃棄物の埋設地に係る埋戻しの方法及び施設の管理方法－中深度処分編
- ・低レベル放射性廃棄物処分施設の安全評価の実施方法－中深度処分編
- ・低レベル放射性廃棄物処分施設の施設検査方法－浅地中処分編

⑤ 原子力安全検討会(高田孝主査)

- ・本年度無し

年会・大会企画セッションおよび講習会を実施しました。

秋の大会

- ・安全な長期運転に向けた標準化活動

春の年会

- ・低レベル放射性廃棄物処分の安全確保に向けた最新の標準策定の取り組みについて

講習会

- ・内的事象 PRA 講習会(6/1～6/30) [オンデマンド]
- ・統計的安全評価の実施基準講習会(10/13)
- ・浅地中ピット処分対象廃棄体の製作要件及び検査方法標準講習会(11/15)
- ・リスク評価理解技術レポート講習会(1/24)
- ・中深度処分施設後管理標準講習会(1/26)

- ・浅地中処分施設検査方法標準講習会(1/26)
- ・中深度処分安全評価標準講習会(1/26)
- ・レベル2PRA 標準講習会(2/21)

3. 年会, 大会, シンポジウム, 講演会などの開催

(1) 総会

第13回総会

日時 2023年6月16日

開催形態 オンライン開催

参加者数 100名

(2) 年会, 大会

① 日本原子力学会「2023年秋の大会」

日時 2023年9月6～8日

場所 名古屋大学東山キャンパス

参加者 1,400名 演題数 673

② 日本原子力学会「2024年春の年会」

日時 2024年3月26～28日

場所 近畿大学東大阪キャンパス

参加者 1,250名 演題数 525

(3) シンポジウム等

① 原子力総合シンポジウム

日本学術会議主催, 本会(幹事学会)ほか43学協会共催等による原子力総合シンポジウムを「社会に貢献する原子力の役割と課題」をテーマとして1月22日に日本学術会議講堂およびオンラインにて開催しました(参加者405名)。

② 第14回技術士制度・試験講習会(2/17, オンライン)

(4) 支部活動

支部協議委員会では, コロナ禍直後の2023年度, 年3回開催された当該委員会などを通じて, 各支部の情報共有・原子力理解増進活動などの更なる強化を図りました。例えば, 1) 2023年度からオープンスクール(OS)小委員会が当該委員会の下に一元化され, OS活動が地域の状況に応じきめ細かく対応でき, 全体の企画調整や予算管理を担うこともできるようになりました。2) 2025年以降の年会・大会の開催形態の改正に伴い, 本部・支部の連携強化とともに部会等運営委員会などの開催負担の一層の低減に向け, 実施体制・現地サポートの検討やノウハウの共有などが進みました。3) 当該委員会でのジェンダー・バランスなどの改善の検討結果, 2023年度から3名の女性枠ポスト(女性会員比率が本会(支部も同)の6.5%に対し20%)を新設し, 理系女子の発掘や育成に関してアドバイスなどもして戴くことになりました。4) 支部における次世代の研究者・技術者を育成・支援し技術の継承や学び直しを図るとともに新規会員獲得のため, 若手会員に重点をおいた発表会の開催, 効果的な出前授業, 支部間の連携・合同開催などについて検討するとともに情報共有しました。5) 創意工夫による支部活動の機能強化に向けて意見交換をするとともに実践した結果, 会員のレベルアップなどに改善傾向がありました。また,

支部活動が委縮することなく活性化するために、予算の合理化・有効活用について具体的に検討を行い実践しました。

- ① 北海道支部 第13回支部大会(メール審議), 特別学術講演会(2回), 学術講演会(9回), 第41回研究発表会(3/8, 第2回特別学術講演会を含む, 対面・オンライン併用のハイブリッド形式), 支部幹事会等を開催しました。また, オープンスクールの第1回および第2回を対面開催にて実施しました。(澤和弘支部長, 会員128名・社)
- ② 東北支部 第13回支部大会(5/31, 特別講演(2022年度東北支部功績賞受賞記念講演①)1件併催, オンライン)のほか, 第16回量子エネルギー工学フォーラム(旧東北原子力シンポジウム, 10/31, 六ヶ所村中央公民館), 第47回研究交流会(12/14, 特別講演として2022年度東北支部功績賞受賞記念講演②)を併催, 東北大学さくらホール, 第14回南東北原子力シンポジウム(1/19, 福島大学環境放射能研究所)を開催いたしました。オープンスクールは全8回を計画し, 全て対面で開催いたしました。AESJ東北カフェは計4回, 第1回を第16回量子エネルギー工学フォーラムと併催し, 対面開催, 残り3回をオンライン形式で開催しました。また, 東北支部功績賞と奨励賞の表彰を行いました。(高橋信支部長, 会員493名・社)
- ③ 北関東支部 第13回支部大会(4/14)を対面とリモートのハイブリッド形式で開催し, 議案審議と合わせて技術功労賞の表彰と特別講演会を実施しました。また, オープンスクール(11/25, 東海村), 若手研究者・技術者発表会(1/23, リモート), 支部講演会(2/28, リモート)を開催しました。(前田誠一郎支部長, 会員1,514名・社)
- ④ 関東・甲越支部 2023年度支部大会のほか, 2022年度の支部賞授与式を対面形式で実施, 施設見学会(電力中央研究所我孫子地区(7/4)), 原子力オープンスクール(東芝未来科学館(8/17, 8/18), 新潟県燕市(9/16, 9/17), 山梨県立科学館(11/11, 11/12)), 第22回若手研究者・技術者発表討論会(電力中央研究所 狛江地区(11/9)), および第17回学生研究発表会(東海大学湘南キャンパス(3/8))を開催するとともに, 2023年度支部賞を決定しました。(吉田茂生支部長, 会員2,439名・社)
- ⑤ 中部支部 第13回支部大会(7/13), オープンスクール(7/23), 第55回研究発表会(12/14, 15 奨励賞3件), 原子力システム研究委員会公開シンポジウム(2/2)を開催しました。(瓜谷章支部長, 会員343名・社)
- ⑥ 関西支部 第1,2回講演会(12/4, 3/4), 第19回若手研究者による研究発表会(3/4)を開催しました。また, 第13回支部大会(6/7)をハイブリッドにより開催し, 見学会(11/2)では三菱重工業(株)神戸造船所および三菱電機(株)電力システム製作所を訪問しました。(高木郁二支部長, 会員917名・社)
- ⑦ 中国・四国支部 第13回支部大会(6/24, 対面・オンライン併用, 講演会併催)のほか, 第17回研究発表会(12/9, 対

面, 優秀発表賞3件を表彰), オープンスクールを広島県・山口県で計5回(一般の方約370名参加), 会員獲得・原子力理解活動として岡山県で出前授業(高校生とその教員計17名参加)を開催しました。また, 支部学術賞・支部奨励賞を各1名の支部表彰を行いました。

(遠藤暁支部長, 会員139名・社)

- ⑧ 九州支部 第13回支部大会(5/15, オンライン開催)のほか, 玄海原子力発電所見学会(9/28), エネルギー講演会(10/17), 第42回研究発表講演会(12/2), オープンスクール(17回)等を開催しました。

(畠埜恭介支部長, 会員184名・社)

#### (5) 講演会など

共催行事として以下の活動を実施しました。

- ・安全工学シンポジウム2023(7/5-7, 東京)
- ・ダイバーシティ推進ウェビナー「輪になって話して和をはぐくむ活動」(11/27-3/31, オンライン)
- ・第6回アジアジルコニウムワークショップ(AZW2024)(2/20-22, 東京)

#### 4. 会誌, 研究・技術報告および資料, その他の出版物の刊行

##### (1) 月刊「日本原子力学会誌/ATOMOΣ」の発行

発行年月	巻号	発行部数
2023年4月	65 4	6,400部
2023年5月	65 5	6,400部
2023年6月	65 6	6,400部
2023年7月	65 7	6,600部
2023年8月	65 8	6,350部
2023年9月	65 9	6,400部
2023年10月	65 10	6,400部
2023年11月	65 11	6,450部
2023年12月	65 12	6,500部
2024年1月	66 1	6,550部
2024年2月	66 2	6,600部
2024年3月	66 3	6,600部

2023年3月に福島第一原子力発電所事故発生から12年となることを機に, 2023年3月号から6月号にかけてこの事故の教訓と課題について有識者や学会内の部会, 連絡会, 委員会などの執筆による特集を掲載しました。このほかにエネルギー政策と産業界の取り組み, 軽水炉の安全性, 放射線の利用と防護, SMRなどの新型炉の開発動向, 浮体式原子力発電, 新型燃料, 再稼働や長期運転に向けた取り組み, バックエンド, 燃料デブリの推定など廃炉動向, ロボット技術, リスク情報の活用, 核セキュリティやテロ対策, 原子力・放射線教育, 人材問題と働き方改革, 社会との対話, 世界の動向, サイエンスなどを特集や解説記事として掲載しました。また各部会による最新の状況の紹介, 多様な執筆者によるコラムの連載を継続しました。なお学会誌記事の評価や今後の企画の参考とするため, 会員全員を対

象としたアンケートを継続しています。また、会員に対しては2021年2月号から最新号をJ-STAGEで全面公開しています。

(2) 月刊「Journal of Nuclear Science and Technology (JNST)」(英文論文誌)の定期的な発行

・電子版 発行年月 巻号 掲載論文数

2023年	4月	60	4	12
2023年	5月	60	5	9
2023年	6月	60	6	10
2023年	7月	60	7	11
2023年	8月	60	8	12
2023年	9月	60	9	10
2023年	10月	60	10	11
2023年	11月	60	11	13
2023年	12月	60	12	12
2024年	1月	61	1	15
2024年	2月	61	2	13
2024年	3月	61	3	12

・冊子版 発行年月 巻号 掲載論文数

2023年	4月	60	03-04	24
2023年	6月	60	05-06	19
2023年	8月	60	07-08	23
2023年	10月	60	09-10	21
2023年	12月	60	11-12	25
2024年	1月	61	01-02	25

英文論文誌の印刷・発行は49巻より英国Taylor & Francis社に委託しました。同時に、同社のオンラインジャーナルに組み込みました。2020年の閲覧機関数は全世界で約2,700にのぼります。2023年(Volume 60)の印刷総ページ数は1,613ページで126論文を掲載しました。2023年1月号にJENDL-5論文を掲載しました。また、2024年1月号と2月号には、「原子力技術の基礎となる核データおよび計算コード」特集号を発行し、27論文を掲載した。

JNSTの2022インパクトファクターは若干回復し1.2で、ANSのNuclear Science and Engineeringより上位でした。2017年掲載論文に関するMost Cited Article Awardを5件の論文著者に、2022年掲載論文に関するMost Popular Article Awardを4件の論文著者に授与しました。2022年のフルテキストダウンロード数は約41万でした。論文の電子版は冊子体発行前に早期公開されます。著者はオープンアクセスを選択できます。

競合誌が掲載料無料、さらにはオープンアクセス化が進む中で、投稿者からの信頼を獲得するため、論文審査の質を統一的に向上し、また迅速な審査を遂行するために責任編集委員体制を導入しました。一方、学会事務局の負担を軽減するために、Taylor & Francis社が無料で提供しているJournal Editorial Office編集事務代行サービスの利用を開始しました。

(3) 季刊「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行

発行年月 巻号

2023年	06月	22	2
2023年	09月	22	3
2023年	12月	22	4
2024年	03月	23	1

「和文論文誌」は2022年6月号より冊子体の出版を廃止し、Webジャーナルとなりました。各号はJ-STAGEにおいて全文無料公開しています。また、各号の発行に先立ち早期公開しております。なお、2013年よりElsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されています。

(4) 不定期刊「Progress in Nuclear Science and Technology」(国際会議英文論文集)の発行

2011年度より新たに本会主催・共催の国際会議論文を掲載する英文誌「Progress in Nuclear Science and Technology」を創刊しました。現在、Vol.6まで刊行済みです。また、発行済みのすべての掲載論文に国際的な論文識別子(CrossRef DOI)を付与して、アクセシビリティを向上しました。本会ホームページにおいて全文無料公開しています。

5. 研究の奨励および研究業績の表彰, その他表彰

(1) 研究業績の表彰

①第56回(2023年度)日本原子力学会賞

論文賞(5件)

[5601] Uncertainty reduction of sodium void reactivity using data from a sodium shielding experiment

(日本原子力研究開発機構) 丸山修平,

(名古屋大学) 遠藤知弘, 山本章夫

[5602] Development of a water Cherenkov neutron detector for the active rotation method and demonstration of nuclear material detection

(警察庁科学警察研究所) 田辺鴻典,

(日本原子力研究開発機構) 米田政夫, 藤 暢輔,

(京都大学複合原子力科学研究所) 北村康則, 三澤 毅

[5603] Development of a laser-induced breakdown spectroscopy system using a ceramic micro-laser for fiber-optic remote analysis

(量子科学技術研究開発機構) 田村浩司,

(日本原子力研究開発機構) 大場弘則,

(量子科学技術研究開発機構) 佐伯盛久

[5604] Evaluating the Seismic Diversity and Robustness of Nuclear Power Plants

(中電技術コンサルタント(株)) 片山吉史,

(東京都市大学) 大鳥靖樹, 牟田 仁,

(電力中央研究所) 酒井俊朗

[5605] Modeling of distribution parameters for upward steam-water boiling flows in subchannels of a vertical rod bundle

((株)テプコシステムズ) 尾崎哲浩,

(香港城市大学) 日引俊詞

特賞・技術賞(1件)

[5606] 評価済核データライブラリ JENDL-5 の開発  
(日本原子力研究開発機構) 岩本 修, 岩本信之, 多田健一  
技術賞(4件)

[5607] 事故時の住民被ばく低減を可能とするイオン液体を用いた有機ヨウ素除去技術

(株)日立製作所 福井宗平, 石田一成,  
(日立GEニュークリア・エナジー(株)) 富永和生

[5608] 大気拡散データベースシステム WSPEEDI-DB

(日本原子力研究開発機構) 寺田宏明, 都築克紀,  
門脇正尚, 永井晴康

[5609] 高温純水環境における腐食電位解析技術の確立—軽水炉構造材料の電気化学パラメータの決定

(株)日立製作所 和田陽一, 石田一成,  
(日立GEニュークリア・エナジー(株)) 清水亮介

[5610] 核分裂過程に関する核データの包括的計算手法の開発

(International Atomic Energy Agency) 奥村 森,  
(Los Alamos National Laboratory) 河野俊彦,  
(東京都市大学名誉教授) 吉田 正

奨励賞(2件)

[5611] 放射性廃棄物処分環境におけるCa-Si系化合物による有害物質の閉じ込め (東北大学) 関 亜美

[5612] 沸騰条件下における模擬廃液中に共存する亜硝酸イオンの揮発性ルテニウム放出に対する抑制効果

(日本原子力研究開発機構) 吉田涼一郎

[5613] シビアアクシデント時の原子炉炉心構造材料とストロンチウム蒸気種の化学反応の解明

(日本原子力研究開発機構) Afiqa Mohamad

学術業績賞(2件)

[5614] 人と環境の緊急時被ばく評価に関する研究とその技術的基盤の構築

(日本原子力研究開発機構, 茨城大学) 木名瀬 栄

[5615] 軽水炉の熱流動研究及び安全性の改善に対する顕著な貢献 (日本原子力研究開発機構) 中村秀夫

技術開発賞(2件)

[5616] タイにおける原子力事故影響評価コード(NACAC)の開発 City University of Hong Kong, Chulalongkorn University,

Thailand Institute of Nuclear Technology,

National Energy Technology Center

[5617] 車両積載物の放射能濃度測定技術「TRUCKSCAN」の開発

(株)大林組, ミリオンテクノロジーズ・キャンベラ(株)

貢献賞(1件)

[5618] 国際青年原子力会議 IYNC2022 の日本誘致・開催および参加国(41か国)へのIF廃炉に係る理解促進

若手連絡会

## ②支部表彰

- ・北海道支部：功労賞1件, 奨励賞2件
- ・東北支部：功績賞1件, 奨励賞2件

- ・北関東支部：リモート若手研究者・技術者発表会 最優秀発表賞1件, 優秀発表賞3件, 技術功労賞1件
- ・関東・甲越支部：原子力知識・技術の普及貢献賞1件, 第22回若手研究者・技術者発表討論会研究奨励賞6件, 第17回学生研究発表会優秀賞2件・奨励賞14件
- ・中部支部：第55回研究発表会奨励賞3件
- ・関西支部：功績賞1件, 若手研究会奨励賞2件
- ・中国・四国支部：学術賞1件, 奨励賞1件, 第17回支部研究発表会優秀発表賞3件
- ・九州支部：第42回研究発表講演会 奨励賞2件, 優秀学生ポスター賞5件

## ③部会表彰

- ・炉物理部会：奨励賞2件
- ・核融合工学部会：奨励賞3件
- ・核燃料部会：奨励賞0件, 講演賞3件
- ・バックエンド部会：功績賞1件, 業績賞1件, 優秀講演賞2件, 学生優秀講演賞2件, ポスター賞2件(夏期セミナー), 論文賞1件
- ・熱流動部会：功績賞1件, 業績賞2件, 奨励賞3件, 優秀講演賞5件, 優秀発表賞(若手研究者勉強会)1件
- ・放射線工学部会：学術賞2件, 奨励賞2件, 優秀研究賞1件
- ・加速器・ビーム科学部会：優秀講演賞2件
- ・社会・環境部会：業績賞1件
- ・核データ部会：学術賞1件, 奨励賞1件
- ・保健物理・環境科学部会：論文賞2件, 学術貢献賞3件, 講演賞1件, 奨励賞4件
- ・材料部会：功績賞2件, 若手優秀賞2件, Best Figure賞2件
- ・再処理・リサイクル部会：業績賞1件, 優秀講演賞2件
- ・計算科学技術部会：功績賞1件, 業績賞1件, 奨励賞3件, CG賞2件, 学生優秀講演賞1件, 功労賞1件
- ・水化学部会：講演賞2件
- ・原子力安全部会：講演賞1件
- ・新型炉部会：優秀講演賞4件
- ・リスク部会：奨励賞4件

## ④フェロー賞表彰

- ・第17回(2023年度)日本原子力学会フェロー賞  
原子力・放射線分野を学び修めた学業優秀な学部4年生, 高等専門学校専攻科2年生, 大学院修士課程2年生を対象に35名の学生を表彰しました。

## 6. その他本会の目的を達成するために必要な事業

### (1) 経営改善活動

本会の経営改善の活動を引き続き実施しました。コロナ禍が一定程度収束しましたが、それ以降も新しい業務慣行として、広くオンライン会議を活用いただいたことで旅費・会議費等が削減されました。会議参加の利便性, 移動時間の節約といった

プラスの側面もあることから、今後も面着開催とのメリハリを利かせつつ、積極的に推進していきます。会員専用サイトへの学会誌 PDF 版の掲載が実現したため、諸物価高騰による会費値上げの回避方策として、学会誌の全面的な電子化移行による経費削減を充当することを検討しました。来年度、会員のご意見を踏まえつつ実現を目指します。

会員数の維持・増強方策として、賛助会員の新規入会促進に努め、新規 12 社に入会いただきました。学生会員の増加方策検討のため、大学教員の皆様、YGN、学生連絡会のご意見をうかがいました。今後、学生会員増加方策の実施に繋げていきます。

#### (2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員を継続していただくとともに、入会者を獲得する為、会員サービスの向上に取り組んでいます。会員専用サイトを立ち上げ、主なコンテンツとして学会誌の PDF 版の掲載を開始し、会員の皆様から好評を得ました。また、会員アンケートを実施し、84%の方から「満足」「概ね満足」とのご回答をいただきました。他方、具体的な改善要望をいただきましたので、これらについて、できる限りの対応をまいります。

#### (3) 広報・情報活動

社会への情報発信を積極的に行うため、「日本原子力学会シンポジウム開催のご案内」(8/2)、「教育委員会報告書の公表」(9/12)ほか、プレスリリースを 10 件行い、本会の活動等を報道関係者に伝えました。また、本会の考え方や方針、原子力に関する重要事項について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント (PS))としてホームページ上で公開していますが、よりタイムリーでメッセージ性ある PS の発信を目指し、改定した規則類に基づき現行の PS について見直しを開始しました。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応するための枠組みについて検討しました。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム 110)については、通常時の活動としての会友、会員向け質問窓口対応を含め、よりの確な活動を行うために引き続き体制の整備等を図りました。また、ホームページ運営ワーキンググループでは、コンテンツ検討のための実施した会員アンケート結果を踏まえ、英語ホームページ(トップページ)を改定するとともに、日本語ホームページについても視認性を向上させる改良を行いました。会員向けに、メール配信サービスを積極的に実施しました。さらに、一般に対して本会のニュース、イベント等を効果的に情報発信することを目的として日本原子力学会 X (旧 Twitter) の活用に向けた体制、関連規則類の整備に着手しました。

#### (4) 企画活動

外部資金による事業の透明性確保のため、該当する委員会等から適宜説明を受け、妥当性について確認しました。若手活動の強化として、「次世代情報発信」WG の活動や学生連絡会や YGN の活動実績を共有し、活動支援を行いました。「次世代情

報発信」WG では、学会公認 YouTube チャンネル「あとみるチャンネル」の動画配信コンテンツの充実化を進めました。若手連絡会、学生連絡会と意見交換会に基づいて、課題の共有、議論を行い継続的なフォローを確認しました。秋の大会、春の年会での理事会セッションを企画・開催しました。秋の大会においては、「学会の情報発信力を高めるには」として、社会一般に向けた情報発信の現状と課題を議論し、ソーシャルネットワークサービス(SNS)の活用を検討する方向性を示しました。春の年会では、「IF 事故への対処について学会は社会に今後何を発信すべきか」として、IF 廃炉や環境回復に関する本会での情報発信の取組や社会から期待される学会の役割等について議論しました。また、IF 事故調提言フォロー活用タスクフォース報告書への対応について、常置委員会や部会・支部等に積極的に活動に反映するよう促しました。さらに、「原子力の未来像検討 WG」の未来に向けたビジョンの一つの方向性として、「オープンな原子力研究基盤による持続的かつ超学際的なイノベーションの促進」を日本学術会議のグランドビジョンに提案し採択されたのを受け、ビジョンを具体化するための議論を開始しました。

#### (5) 倫理活動

2001 年に制定された本会倫理規程については、規範は時代とともに変化するものであることを忘れず、常に社会環境の変化も考慮した規程を維持するため、これまでも数年ごとの改定を行ってきました。現在の倫理規程は 2021 年 5 月に改定されたものであることから、倫理委員会では、次の改定に向けた検討を 2023 年 6 月から開始しました。

また、倫理委員会では、倫理に関わる活動の充実や倫理規程のより一層の浸透等のための検討を継続的に議論するとともに、若手連絡会(YGN)と連携した取組みも進めていくこととしています。

2023 年秋の大会の企画セッションでは、倫理学の専門家を講師として招き、「よりよい組織文化醸成のため～心理的安全性について考える～」をテーマとして議論を行いました。2024 年春の年会企画セッションでは、組織文化・組織心理学の専門家と原子力規制委員会の委員を講師として招き、組織文化の醸成について、安全管理や技術者倫理との関連も踏まえて議論を行いました。

引き続き、研究機関の組織文化など、倫理に関わる問題について、社会の変化を踏まえたフォローアップを進めています。

会員組織の技術倫理研修(6回)に講師を派遣するとともに、大学等からの依頼に基づき講義の実施等の協力をしました。また、技術倫理協議会等への参加も継続的に実施し、情報の共有に努めました。

#### (6) フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員にフェローの称号を授与し、栄誉を称えるとともに本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者を募集し、2023 年度からの新

規フェローとして正会員 17 名を認定しました。

2024 年春の年会では新規フェローの認定式ならびに「フェローの集い」を開催し、講演「次世代革新炉の開発・建設について」を実施しました。また、国際会議で発表する学生会員 7 名の参加費について支援を行いました。

#### (7) ダイバーシティ推進活動

2023 年秋の大会で、所属や職種の枠を超えた幅広いつながりを構築するための試みとしてポスターセッションと意見交換会を開催しました。原子力分野で働く技術者や学生の方々約 50 名が参加しました。飛び込みの見学者を含め、活発な議論とネットワーキングがなされました。

2023 年 8 月 5 日から 7 日に国立女性教育会館で開催された「女子中高生夏の学校 2023」に参画しました。ポスター・キャリア相談と実験イベントに参加しました。実験イベントでは、空気 GM 管を手作りして、放射線計測の仕組みや自然放射線について中高生たちと一緒に実験を行いました放射線架橋したポリ乳酸樹脂を用いて放射線の持つ様々な機能について若い学生たちと一緒に考えました。

男女共同参画学協会連絡会にも積極的に参加して、他の団体の男女共同参画活動に関して調査するとともに、本会の取り組みをアピールしました。

2022 年度に作成した「ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプラン」の実効性を高めるために、ダイバーシティ推進委員会のホームページに「ダイバーシティ&インクルージョン推進に向けた取組」のページを創設し情報を集約するとともに、学会誌にアクションプランの実行状況を寄稿しました。

当委員会のホームページは、見やすさを大きく改善し、各活動報告をタイムリーに掲載し関連イベント情報の発信に加え SNS も導入し、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信を行いました。(http://www.aesj.or.jp/~gender/)

#### (8) 教育活動

原子力関連の学校教育の支援、技術者教育の支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施しました。

初等・中等教育小委員会に、昨年に引き続いて教科書調査ワーキンググループを設置し、2018 年に改訂された学習指導要領に基づいて編集され、2023 年度から使用されている高等学校の地理歴史、公民、理科、工業の教科書におけるエネルギー、環境、原子力および放射線関連記述の調査を行い、報告書を文科省、教科書会社等に提出、公表しました。また、2024 年春の年会で教育委員会セッション「教育訓練用原子炉を活用した次世代教育の現状と課題」を企画、実施しました。

高等教育では、文部科学省の国際原子力人材育成イニシアティブ事業の未来社会に向けた先進的原子力コンソーシアム (ANEC) と連携するとともに、本会の若手連絡会および学生連絡会、原子力大学教員協議会等の活動にも協力しました。原子力人材育成ネットワーク高等教育分科会主催の原子力施設（現地及びバーチャル）見学会を開催しました。

技術者教育については、技術士試験対策支援ワーキンググループ（2019 年度設置）を通じて、技術士資格取得の支援に引き続き取り組みました。具体的には、ワーキンググループ委員およびその協力者（ボランティア）により、2023 年に実施された技術士試験問題の解説の作成を行うとともに、2024 年 2 月に第 14 回技術士制度・試験講習会をオンラインで開催しました。また、本会の各委員会・部会・連絡会から推奨されたプログラムを教育委員会推奨の「原子力技術者・研究者向け継続研鑽 (CPD) プログラム」として登録し、受講者等に教育委員会委員長名で証明書を発行、会員の CPD 実績を登録しました。2023 年度の登録プログラムは 15 件、発行した実施証明書は 167 通、新規登録者数は 75 名で、通算、実施証明書発行数は 1,392 通、登録人数は 784 名となりました。なお、近年の登録件数は継続的に増加傾向で既に登録者数は会員数の 10%を上回っており、これに対応するため、改良した CPD 登録システムの本格運用を開始しています。さらに本会 HP への掲載、AESJ ニュース配信等の CPD の定着・認知度を高める活動、CPD 協議会参加など関連団体との連携にも継続して取り組んでいます。また、2023 年春の年会教育委員会セッション「産業界における人材育成の現状と課題」に関連する特集記事を学会誌（12 月号）に掲載しました。

### 7. その他 会員の異動状況

	2022 年度末	入会	退会	移籍	2023 年度末
正会員*	5,628 名	338 名	393 名	4 名	5,569 名
学生会員	443 名	235 名	168 名	48 名	462 名
教育会員	7 名	0 名	1 名	0 名	6 名
合計	6,078 名	573 名	562 名	52 名	6,037 名
賛助会員	202 社 926.2 口	12 社 12 口 増口 0 社 0 口	0 社 0 口 減口 0 社 0 口		214 社 938.2 口

※推薦会員含む

8. 2023 年度事業報告の附属明細書について

2023 年度事業報告書には、「一般社団法人および一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しません。

一般社団法人 日本原子力学会

第14回総会 第2号議案

2023年度計算書類

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
(1) 現金預金	258,620,147	256,685,727	1,934,420
(2) その他流動資産			
未収金	44,239,336	16,147,462	28,091,874
製品	11,752,283	11,395,955	356,328
その他流動資産	3,260,646	5,624,597	▲ 2,363,951
流動資産合計	317,872,412	289,853,741	28,018,671
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
基本財産合計	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	24,634,300	23,142,400	1,491,900
減価償却引当資産	13,834,129	13,834,129	0
その他特定資産	100,053,044	102,297,360	▲ 2,244,316
特定資産合計	138,521,473	139,273,889	▲ 752,416
(3) その他固定資産			
器具及び備品	5	5	0
保証金	8,104,200	8,104,200	0
長期前払費用	2,210,407	3,630,770	▲ 1,420,363
その他固定資産合計	10,314,612	11,734,975	▲ 1,420,363
固定資産合計	168,836,085	171,008,864	▲ 2,172,779
資産合計	486,708,497	460,862,605	25,845,892
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	21,578,924	20,539,607	1,039,317
前受金	41,922,430	41,957,622	▲ 35,192
預り金	1,963,896	1,094,511	869,385
未払消費税等	1,445,200	533,100	912,100
賞与引当金	6,897,000	6,960,000	▲ 63,000
流動負債合計	73,807,450	71,084,840	2,722,610
2. 固定負債			
退職給付引当金	24,634,300	23,142,400	1,491,900
固定負債合計	24,634,300	23,142,400	1,491,900
負債合計	98,441,750	94,227,240	4,214,510
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産	74,511,283	75,723,258	▲ 1,211,975
(うち基本財産への充当額)	( 1,000,000)	( 1,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(73,511,283)	(74,723,258)	(▲1,211,975)
2. 一般正味財産	313,755,464	290,912,107	22,843,357
(うち基本財産への充当額)	(19,000,000)	(19,000,000)	( 0)
(うち特定資産への充当額)	(40,375,890)	(41,408,231)	(▲1,032,341)
正味財産合計	388,266,747	366,635,365	21,631,382
負債及び正味財産合計	486,708,497	460,862,605	25,845,892

## 貸借対照表内訳表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
(1) 現金預金	0	0	258,620,147	0	258,620,147
(2) その他流動資産					
未収金	27,155,499	16,766,337	317,500	0	44,239,336
製品	313,560	11,438,723	0	0	11,752,283
その他流動資産	396,000	2,000,033	864,613	0	3,260,646
流動資産合計	27,865,059	30,205,093	259,802,260	0	317,872,412
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
定期預金	0	0	20,000,000	0	20,000,000
基本財産合計	0	0	20,000,000	0	20,000,000
(2) 特定資産					
退職給付引当資産	0	0	24,634,300	0	24,634,300
減価償却引当資産	0	0	13,834,129	0	13,834,129
その他特定資産	0	0	100,053,044	0	100,053,044
特定資産合計	0	0	138,521,473	0	138,521,473
(3) その他固定資産					
器具及び備品	0	0	5	0	5
保証金	0	0	8,104,200	0	8,104,200
長期前払費用	0	0	2,210,407	0	2,210,407
その他固定資産合計	0	0	10,314,612	0	10,314,612
固定資産合計	0	0	168,836,085	0	168,836,085
資産合計	27,865,059	30,205,093	428,638,345	0	486,708,497
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
未払金	5,643,023	11,801,529	4,134,372	0	21,578,924
前受金	1,761,280	1,861,000	38,300,150	0	41,922,430
預り金	402,218	270,636	1,291,042	0	1,963,896
未払消費税等	0	0	1,445,200	0	1,445,200
賞与引当金	686,392	3,887,653	2,322,955	0	6,897,000
流動負債合計	8,492,913	17,820,818	47,493,719	0	73,807,450
2. 固定負債					
退職給付引当金	0	0	24,634,300	0	24,634,300
固定負債合計	0	0	24,634,300	0	24,634,300
負債合計	8,492,913	17,820,818	72,128,019	0	98,441,750
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
寄附金	0	0	48,764,101	0	48,764,101
基本財産	0	0	1,000,000	0	1,000,000
特定資産	0	0	24,747,182	0	24,747,182
指定正味財産合計	0	0	74,511,283	0	74,511,283
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	(1,000,000)	( 0)	( 1,000,000)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	(73,511,283)	( 0)	(73,511,283)
2. 一般正味財産	19,372,146	12,384,275	281,999,043	0	313,755,464
(うち基本財産への充当額)	( 0)	( 0)	(19,000,000)	( 0)	(19,000,000)
(うち特定資産への充当額)	( 0)	( 0)	(40,375,890)	( 0)	(40,375,890)
正味財産合計	19,372,146	12,384,275	356,510,326	0	388,266,747
負債及び正味財産合計	27,865,059	30,205,093	428,638,345	0	486,708,497

正味財産増減計算書  
2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	339	339	0
② 特定資産運用益	590	580	10
③ 受取会費	106,045,000	107,309,000	▲ 1,264,000
④ 事業収益	103,361,340	75,997,647	27,363,693
⑤ 受取補助金等	555,270	22,000	533,270
⑥ 受取負担金	11,777,000	12,077,000	▲ 300,000
⑦ 受取寄付金	10,550	11,000	▲ 450
⑧ 雑収益	11,074	4,317	6,757
⑨ 基金・繰越金振替額	3,220,158	3,908,171	▲ 688,013
経常収益計	224,981,321	199,330,054	25,651,267
(2) 経常費用			
① 事業費			
a. 人件費	45,110,688	48,720,326	▲ 3,609,638
b. 旅費交通費	7,558,000	7,671,850	▲ 113,850
c. 通信運搬費	12,741,784	11,938,852	802,932
d. 外注経費	25,799,827	23,316,349	2,483,478
e. 会議費	7,601,179	5,264,111	2,337,068
f. その他事業費	40,087,317	41,567,965	▲ 1,480,648
事業費小計	138,898,795	138,479,453	419,342
② 管理費			
a. 人件費	33,107,132	35,217,504	▲ 2,110,372
b. 旅費交通費	211,172	394,669	▲ 183,497
c. 通信運搬費	3,598,912	3,822,351	▲ 223,439
d. 外注経費	8,718,230	7,804,744	913,486
e. その他管理費	17,603,723	14,207,388	3,396,335
管理費小計	63,239,169	61,446,656	1,792,513
経常費用計	202,137,964	199,926,109	2,211,855
当期経常増減額	22,843,357	▲ 596,055	23,439,412
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	22,843,357	▲ 596,055	23,439,412
一般正味財産期首残高	290,912,107	291,508,162	▲ 596,055
一般正味財産期末残高	313,755,464	290,912,107	22,843,357
II 指定正味財産増減の部			
(1) 特定資産運用益	625	640	▲ 15
(2) 受取寄付金	2,007,558	2,978,892	▲ 971,334
(3) 一般正味財産への振替額	▲ 3,220,158	▲ 3,908,171	688,013
当期指定正味財産増減額	▲ 1,211,975	▲ 928,639	▲ 283,336
指定正味財産期首残高	75,723,258	76,651,897	▲ 928,639
指定正味財産期末残高	74,511,283	75,723,258	▲ 1,211,975
III 正味財産期末残高	388,266,747	366,635,365	21,631,382

## 正味財産増減計算書内訳表

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業会計	その他事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
① 基本財産運用益			339	0	339
② 特定資産運用益		204	386	0	590
③ 受取会費		10,007,000	96,038,000	0	106,045,000
④ 事業収益	36,710,165	66,651,175		0	103,361,340
⑤ 受取補助金等		555,270		0	555,270
⑥ 受取負担金		11,777,000		0	11,777,000
⑦ 受取寄付金		10,550		0	10,550
⑧ 雑収益		8,655	2,419	0	11,074
⑨ 基金・繰越金振替額	0	0	3,220,158	0	3,220,158
経常収益計	36,710,165	89,009,854	99,261,302	0	224,981,321
(2) 経常費用					
① 事業費					
a. 人件費	6,880,958	38,229,730		0	45,110,688
b. 旅費交通費	125,200	7,432,800		0	7,558,000
c. 通信運搬費	7,356,709	5,385,075		0	12,741,784
d. 外注経費	19,223,071	6,576,756		0	25,799,827
e. 会議費	0	7,601,179		0	7,601,179
f. その他事業費	10,004,855	30,082,462		0	40,087,317
事業費小計	43,590,793	95,308,002	0	0	138,898,795
② 管理費					
a. 人件費			33,107,132	0	33,107,132
b. 旅費交通費			211,172	0	211,172
c. 通信運搬費			3,598,912	0	3,598,912
d. 外注経費			8,718,230	0	8,718,230
e. その他管理費			17,603,723	0	17,603,723
管理費小計			63,239,169	0	63,239,169
経常費用計	43,590,793	95,308,002	63,239,169	0	202,137,964
当期経常増減額	▲ 6,880,628	▲ 6,298,148	36,022,133	0	22,843,357
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0
他会計振替前一般正味財産増減額	▲ 6,880,628	▲ 6,298,148	36,022,133	0	22,843,357
他会計振替額	29,754,180	8,742,474	▲ 38,496,654	0	0
当期一般正味財産増減額	22,873,552	2,444,326	▲ 2,474,521	0	22,843,357
一般正味財産期首残高	▲ 3,501,406	9,939,949	284,473,564	0	290,912,107
一般正味財産期末残高	19,372,146	12,384,275	281,999,043	0	313,755,464
II 指定正味財産増減の部					
(1) 特定資産運用益	0	0	625	0	625
(2) 受取寄付金	0	0	2,007,558	0	2,007,558
(3) 一般正味財産への振替額	0	0	▲ 3,220,158	0	▲ 3,220,158
当期指定正味財産増減額	0	0	▲ 1,211,975	0	▲ 1,211,975
指定正味財産期首残高	0	0	75,723,258	0	75,723,258
指定正味財産期末残高	0	0	74,511,283	0	74,511,283
III 正味財産期末残高	19,372,146	12,384,275	356,510,326	0	388,266,747

\*1 実施事業は学会誌、英文・和文論文誌事業。  
\*2 その他事業は上記事業以外のすべての事業。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

平均法による原価基準。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

器具及び備品 : 定額法

ソフトウェア : 定額法

リース資産 : 所有権移転外のファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金 : 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小計	20,000,000	0	0	20,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	23,142,400	2,383,100	891,200	24,634,300
減価償却引当資産	13,834,129	0	0	13,834,129
学会賞基金積立資産	7,865,352	64	442,697	7,422,719
奨学金基金積立資産	872,828	8	0	872,836
部会・連絡会指定積立資産	43,559,208	94,924	364,453	43,289,679
30周年記念国際協力基金積立資産	16,883,763	500,142	1,649,952	15,733,953
山田基金積立資産	2,272,223	1,045,020	0	3,317,243
IT化促進基金積立資産	24,480,654	204	1,032,545	23,448,313
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	0	3,093,448
フェロー基金積立資産	3,269,884	368,025	763,056	2,874,853
小計	139,273,889	4,391,487	5,143,903	138,521,473
合 計	159,273,889	4,391,487	5,143,903	158,521,473

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に対応 する額
基本財産				
定期預金	20,000,000	( 1,000,000)	(19,000,000)	—
小計	20,000,000	( 1,000,000)	(19,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	24,634,300	0	0	(24,634,300)
減価償却引当資産	13,834,129	0	(13,834,129)	—
学会賞基金積立資産	7,422,719	( 7,422,719)	0	—
奨学金基金積立資産	872,836	( 872,836)	0	—
部会・連絡会指定積立資産	43,289,679	(43,289,679)	0	—
30周年記念国際協力基金積立資産	15,733,953	(15,733,953)	0	—
山田基金積立資産	3,317,243	( 3,317,243)	0	—
IT化促進基金積立資産	23,448,313	0	(23,448,313)	—
記念事業基金積立資産	3,093,448	0	( 3,093,448)	—
フェロー基金積立資産	2,874,853	( 2,874,853)	0	—
小計	138,521,473	(73,511,283)	(40,375,890)	(24,634,300)
合計	158,521,473	(74,511,283)	(59,375,890)	(24,634,300)

4. 担保に供している資産

該当なし

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	831,038	831,033	5
ソフトウェア	13,003,096	13,003,096	0
合計	13,834,134	13,834,129	5

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし

10. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基金事業への振替	
学会賞基金	442,697
フェロー基金	763,056
30周年記念国際協力基金	1,649,952
計	2,855,705
部会、連絡会支出への振替	364,453
合 計	3,220,158

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

## 附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」に記載しているので、内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	6,960,000	6,897,000	6,960,000	0	6,897,000
退職給付引当金	23,142,400	2,383,100	891,200	0	24,634,300
合 計	30,102,400	9,280,100	7,851,200	0	31,531,300

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月10日

一般社団法人日本原子力会  
理事会 御中

公認会計士庄司会計事務所

神奈川県川崎市

公認会計士

庄司 末光

### 監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第124条第2項第1号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人日本原子力学会の2023年4月1日から2024年3月31日までの2023年事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインII-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容

に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような

事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査報告書

2024年5月23日

一般社団法人 日本原子力学会  
代表理事 新堀 雄一 殿

一般社団法人 日本原子力学会

監事 楠 丈 弘

監事 大 柿 一 史

私たち監事は、2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

## 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2 監査意見

### (1) 事業報告等及びその附属明細書の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

一般社団法人 日本原子力学会

第14回総会 第3号議案

2024年度新役員候補者

(敬称略 50音順)

理事候補	瓜谷 章	名古屋大学大学院工学研究科総合エネルギー工学専攻 教授
理事候補	大井川 宏之	日本原子力研究開発機構 上級執行役 最高研究開発責任者
理事候補	河村 浩孝	電力中央研究所エネルギートランスフォーメーション研究本部 材料科学研究部門 部門長、研究参事
理事候補	北田 孝典	大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 教授
理事候補	小林 容子	アドバンスソフト(株) 理事
理事候補	鈴木 哲	量子科学技術研究開発機構 那珂フュージョン科学技術研究所 ITER プロジェクト部 次長
理事候補	村田 勲	大阪大学大学院工学研究科環境・エネルギー工学専攻 教授
理事候補	吉岡 研一	東芝エネルギーシステムズ(株)エネルギーシステム技術開発センター 原子力技術研究所 フェロー
監事候補	竹野 美奈子	日本原子力発電(株)廃止措置推進プロジェクト室業務管理グループ

非改選役員(任期: 2023~24年度)

理事	大場 恭子	日本原子力研究開発機構
理事	加治 芳行	日本原子力研究開発機構
理事	河合 勝則	MHI NS エンジニアリング(株)
理事	小崎 完	北海道大学
理事	越塚 誠一	東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授
理事	後藤 正治	東京電力ホールディングス(株)
理事	佐藤 拓	原子力エネルギー協議会
理事	塩満 典子	山口東京理科大学
理事	日野 正裕	京都大学
理事	松浦 正義	日立GEニュークリア・エナジー(株)
監事	大柿 一史	日本原燃(株)

一般社団法人 日本原子力学会

第 14 回総会 第 4 号議案

## 推 薦 会 員 候 補 者

2023 年度会長 新堀 雄一氏を推薦会員に推薦する。



# 感謝状

推薦会員 44 号

新堀 雄一 殿

貴台は 2023 年 6 月 16 日から 2024 年 6 月 14 日までの間  
会長として本会の発展に多大な貢献をされました  
ここに推薦会員の称号を贈り深甚なる感謝の意を表します

2024 年 6 月 14 日

一般社団法人日本原子力学会

会 長

# 一般社団法人日本原子力学会

## 第14回総会 第5号議案

### 2024年度事業計画

本会は、公衆の安全をすべてに優先させ、原子力および放射線の平和利用に関する学術および技術の進歩を図り、その成果の活用と普及を進め、もって環境の保全と社会の発展に寄与することを目的として活動します。2024年度においてもこの目的を達成すべく、以下の事業を実施します。

東京電力福島第一原子力発電所（以下、1F）の事故を防ぎ得なかったことは、原子力に係わるすべての研究者、技術者、組織が真摯に受け止めるべきものであり、今後長期にわたり取り組まれる 1F 廃止措置への学術的提言の発信を引き続き行ってまいります。また、福島復興の支援活動では、「福島特別プロジェクト」の活動を通じ、周辺住民の皆様への技術的支援、わかりやすい広報、行政への提言などを推進していきます。さらに、福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会（以下、ANFURD）について、幹事学会として学協会間の連携強化を進めることにより学際的活動を一層強化し、原子力施設の安全性の向上に向けて学術的な提言を行うなどの責務を果たしていきます。

本会が貢献すべき事項として、①既設炉の安全で安定的な稼働に対する知見の拡充・集約、②次世代革新炉の安全性の考え方、再生可能エネルギーとの共存性、電力以外での活用技術、新たな規制等の検討、③サイクルとバックエンドの安全性についての検討とステークホルダーの対話に資する発信、④総論として、魅力的な研究開発活動を情報発信していくことを掲げた上で、専門家として独立の立場から学術、技術の発展に取組み、成果を提供していきます。

社会が本会に期待する役割は、学術的な知見（コンテンツ）の創出・集約と社会がそれらを活用できる形での提示、適切なタイミングでの科学的事実、多様な学術的見解の提供です。これらの役割を科学的に公平、公正の立場で全うすることです。

このためには情報発信が必要であり、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、研究を担う人材と場を確保する観点からも、様々な組織・機関を繋ぐハブとしての機能を果たしていく必要があります。本会は、所属する組織を越えて多様な人々が議論できる場を提供し、それらを集約し発信していくため、ウェビナー活動の継続的实施、ポジション・ステートメント活動の見直しなどを進めて参ります。

その他、学術および技術の調査・研究ならびに標準の制定、「春の年会」・「秋の大会」を始めとした会合などの開催、会誌や研究・技術報告などの刊行、研究の奨励および業績の表彰、会員相互の連携ならびに国内外の関連学術団体などとの協力、原子力教育に関する調査・検討と支援、人材育成活動への提言などに継続して取り組みます。

原子力アゴラ調査専門委員会においては、研究炉・研究施設の課題に加えて、エネルギー安全保障とカーボンニュートラルを両立させるために必要となる持続的な核燃料サイクルの位置づけと価値についても、取り組んで参ります。

また、活発な部会・連絡会活動、支部活動、フェローによる自主的活動に加え、迅速な広報活動、技術倫理の普及・定着ならびに男女共同参画に関する調査・啓発活動、国際的な組織へのわが国を代表しての参加、国際会議の主催準備なども実施します。これらの活動は、2023年1月に策定したダイバーシティ&インクルージョン推進アクションプランを踏まえて推進していきます。

本会における学術および技術の調査・研究成果を、より広く普及し活用を進めるために設置した会友制度を通して、入会者の増加にも取り組みます。

本会の財務状況については、収支は厳しい状況が継続しています。このため、引き続き、会員サービスの向上を図りつつ、オンライン会議等の活用による経費節減、教育会員の入会促進、賛助会員の増強、新規事業の開拓等の活動を継続し、長期的に安定した学会運営の基盤確立を図ります。

理事会の取り組みをより広く知っていただくための「理事会だより」を昨年度より学会誌からホームページへ移行しております。2024年度もよりタイムリーでわかりやすい情報提供を目指していきます。

新型コロナウイルスに関しては、対面と Web 開催を適切に設定し、広く学会員が参画できる新しい学会運営のあり方を検討、実施してきました。2024年度からは、秋の大会を対面、春の年会を Web にて開催し、今後も参加者のニーズや期待を踏まえて、長期的な年会・大会運営方針を検討してまいります。

1. 会員相互の調査、研究の連絡ならびに国内外の  
関連学術団体等との連絡および協力

(1) 福島第一原子力発電所廃炉検討委員会

福島第一原子力発電所（1F）の廃止措置は、事故炉の廃止措置であり、通常炉と基本的に異なり燃料を残したまま廃炉工程に入るもので、このような事故炉の廃炉は、かつて経験のない、世界でも初めての技術的な挑戦を伴いつつ、極めて長期にわたり継続される事業です。このため、本会は、この問題に長期に取り組み、事故炉の廃炉が安全かつ円滑に進むよう、2014年度に「福島第一原子力発電所廃炉検討委員会」（廃炉委、委員長：宮野廣、副委員長：関村直人、岡本孝司）を設置し、活動してきました。

廃炉委は、1F事故炉の廃炉における各技術分野での課題を継続的に掘り下げ、報告書としてまとめて公開しています。2024年度は、1F事故後13年を越え、事故炉の内部の詳細調査が進み、燃料デブリ取出し作業に取り掛かる準備が進められています。一方、事故炉では規制委員会を中心に現場調査を進めるとともに、事故のシナリオの再検討が進められています。事故シナリオを見直し解析ソフトに反映し、廃炉対象部位の状況把握に役立て、今後の廃炉の作業に貢献すべく活動を進めていきます（「1F事故探求分科会（主査：山路哲史）」）。

廃炉委の具体的な活動は分科会を中心に進めます。活動の整合を図る廃炉委員会は年に5回程度を目安に開催を企画します。個別の課題への深掘りの活動は以下の各分科会で行います。「ロボット分科会（主査：吉見卓）」では、ロボット学会と連携して炉内調査へのロボット技術開発と信頼性向上に関する支援を行います。「建屋の構造性能検討分科会（主査：高田毅士）」では、ペDESTAL等の事故炉構造物の現実的な耐震評価の在り方の検討を進めるとともに廃炉作業に関わる構造物の耐震評価に貢献します。

「廃棄物検討分科会（主査：柳原敏）」では、燃料デブリ取出しに伴う廃棄物物量管理のあり方を中心に検討を進めます。「強度基準検討分科会（主査：鈴木俊一）」では、損傷を受けて一部機能を失っている機器、配管・支持構造物等の新たな評価フロー手法を基に判断のあり方の検討を進めます。「廃炉リスク評価分科会（主査：高田孝）」では、廃炉の工程、作業全体を捉えて経年劣化の影響も含めた事故炉のリスク評価および作業員の被ばくを含めて適切なリスク評価手法を検討します

これらの活動にあたっては、多分野の専門家や他学会からの参画を積極的に進めます。また、社会への情報発信、社会とのコミュニケーションの取り組みを進めます。社会と協同で取り組む廃炉シンポジウムには、積極的に取り組み、密なコミュニケーションを深めていきます。

国際活動面では、日本機械学会動力エネルギー部門との共催する第3回福島第一廃炉国際会議 FDR2024を10月に福島Jヴィレッジで開催します。また、その他、開催される国際会議の廃炉セッションには積極的に支援します。

会員との交流は、これまで同様、「秋の大会」、「春の

年会」と廃炉委の活動成果に関する意見交換の場を設けることを企画します。

廃炉委でのこれらの活動の成果については、学会会員に加え、社会への情報発信も重要であり、国内、国外に積極的に公表・対話していきます。

(2) 福島特別プロジェクト

福島の住民の方々が少しでも早く復帰できるよう、住民の方々と環境省など国との間のインターフェースの役割を果たすべく、住民の立場に立った活動を引き続き行いきます。住民の方々が必要とされる情報を原子力の専門家集団として正確でかつわかりやすく発信していきます。2012年から毎年福島県などで住民の方々にも参加していただき、環境省、市町村、医療関係者などを招いて放射線影響、除染、汚染土壌や廃棄物の管理方策、農産物への風評などについてシンポジウムを開催してきましたが、2019年から、地域住民の方々と直接的な対話などの活動を重点的に行い、住民の方々の疑問等に応じていくこととし、富岡町で交流イベントを開催しました。さらに、浪江町などでの交流イベントを計画していましたが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、地元での活動を停止しています。また、これまで延べ1,000名を超えている福島市内の環境再生プラザ（旧除染情報プラザ）や市町村への専門家派遣についても、同様に実施を停止しています。これらについては、今後の状況を踏まえ適切に対応していきます。2012年度からは南相馬市の水田で放射性セシウムの稲への移行試験を実施しており、その結果玄米への移行率は極めて低いことを明らかにしていますが、今年もその経年変化を調べるため継続実施する計画です。2021年度より、新たに進めている帰還困難区域が残る浜通りの再生・復興への協力、福島県における学校教育への協力・支援などの活動を継続していきます。以上のような活動を中心として、「福島特別プロジェクト」では正確で最新の事実・知識の普及および理解の促進を図っていきます。

今後、福島の住民の方々に配布されている個人被ばく線量計の運用や管理、市町村が実施している相談員制度についても専門家としてサポートしていきます。また、専門知や経験により地元の方々とのハブ的な役割も果たしていきます。

(3) 福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会

学術界の関連知見を結集し、福島復興と廃炉推進に貢献する活動の一層の効果的・効率的な実施・推進を図ることを目的として、2016年に「福島復興・廃炉推進に貢献する学協会連絡会」（以下、ANFURD）（現在、35学協会が参画）が発足しました。ANFURDはこの目的に資するため、引き続き、ANFURDホームページによる情報発信やメンバー学協会からの情報提供による情報共有および協力・連携活動の発信に努めます。

このため、恒例の全体会を開催し、ANFURDの今後の取り組みについては、風評被害や防災など社会科学的視点を取り込むべく、現在メンバーの理工系学協会に加え、社会科学

系の学協会をもメンバーとする体制への拡大についても引き続き検討します。

#### (4) 部会活動

19 部会がそれぞれの分野において、それぞれ会報やニュースを発行するほか、サマースクール、国際会議運営、表彰活動などを実施し、所属会員相互の情報交換・連絡調整などを行います。(部会：①炉物理、②核融合工学、③核燃料、④バックエンド、⑤熱流動、⑥放射線工学、⑦ヒューマン・マシン・システム研究、⑧加速器・ビーム科学、⑨社会・環境、⑩保健物理・環境科学、⑪核データ、⑫材料、⑬原子力発電、⑭再処理・リサイクル、⑮計算科学技術、⑯水化学、⑰原子力安全、⑱新型炉、⑲リスク)

#### (5) 連絡会活動

5 連絡会において、所属会員相互の情報交換、連絡調整などを実施するほか、各世代間の交流の場、意見発信の機会を設けます。

(連絡会：①海外情報(ININ)、②学生、③若手(YGN)、④シニア・ネットワーク(SNW)、⑤核不拡散・保障措置・核セキュリティ)

#### (6) 国際協力関係

##### ① 国際会議

- ・GLOBAL2024(10/6-10、東京)を主催します。
- ・2024 International Congress on Advances in Nuclear Power Plants (ICAPP2024)(6/9-12、ラスベガス(USA))、The 14th International Topical Meeting on Nuclear Reactor Thermal-Hydraulics, Operation, and Safety (NUTHOS-14)(8/5-28、バンクーバー(カナダ))、PSAM17 (Probabilistic Safety Assessment and Management) & ASRAM2024 (Asian Symposium on Risk Assessment and Management)(10/7-11、仙台)、福島廃炉研究国際会議 2024 (FDR2024)(10-10-13、福島)、Joint International Conference on Supercomputing in Nuclear Applications + Monte Carlo 2024 (SNA+MC2024)(10/20-24、パリ(フランス))に共催します。
- ・OPTICS & PHOTONICS International Congress 2024 (OPIC2023)(4/22-26、横浜)、International Conference on Numerical Combustion (第19回数値燃焼国際会議)(5/7-10、京都)、第31回原子力工学国際会議(ICONE31)(8/4-8、プラハ(チェコ))、第17回「運動と振動の制御」国際会議(MOVIC2024) & 第20回アジア太平洋振動会議(APVC2024)(8/5-8、東京)ほか、国内外の国際会議に協賛・後援します。

##### ② 国際交流

- ・2024年度は、日米欧原子力学生国際交流事業を再開することとし、海外派遣学生を募集します。
- ・日韓原子力学生・若手研究者交流事業として、熱流動部会の第13回日韓熱流動安全シンポジウム(NTHAS13)を2024年11月ころに韓国ソウルで実施予定です。
- ・2025年度に向けて4部会(加速器・核データ・放射線工学・炉物理)合同日韓サマースクールを計画中です。
- ・国際活動委員会にて国際活動の活性化を継続して図ると

ともに国際的な原子力学会の連合体である INSC (International Nuclear Societies Council) やPNC (Pacific Nuclear Council) の活動にわが国を代表して参加します。これら国際的な協力の場を利用して学会の考えを発信するとともに、国際的に連繋して、原子力安全の確保や核拡散の防止、気候変動問題への取組みなどを進めます。INSC については、2027年度の議長(Chairman)就任を目指して、2024年度の幹事(Secretary)にアジア・太平洋地域内の立候補を行い、残念ながら台湾に席を譲ることになりましたが、今後も議長就任を目指して計画的に準備を進めることとします。PNCの活動として、10月に開催予定のPBNC (Pacific Basin Nuclear Conference)の4つのプレナリセッションでの講演を要請されており、対応する。

・国際協定WGが中心となって海外学協会との協定の延長をはじめ、協力を継続、また新たな協定を締結し、相互の学会参加合同セッションの開催など活動を活発化し、国際協力・交流を推進します。今後の国際協力・交流の推進の一環として、協定学協会主催会議への無料参加枠を利用した会議への参加の支援を進めます。

#### (7) 諸機関との連絡協力

① 以下の学術的会合を日本学術会議、他学協会などと共催します。

安全工学シンポジウム 2024 (6/26-28、東京)

第61回アイソトープ・放射線研究発表会 (7/3-5、東京)。

② 以下の学術的会合に後援・協賛します。

第41回空気清浄とコンタミネーションコントロール研究大会(4/16-17、横浜)、第9回マルチスケール材料力学シンポジウム(5/24、長崎)、第61回日本伝熱シンポジウム(5/29-31、神戸)、第29回計算工学講演会(6/10-12、神戸)、ロボティクス・メカトロニクス講演会 2024(5/29-6/1、宇都宮)、第36回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム (SEAD36)(6/25-27、大阪)、第58回X線材料強度に関するシンポジウム(7/18-19、名古屋)、第52回可視化情報シンポジウム(7/19-21、沖縄)、混相流シンポジウム 2024(9/4-6、富山)。その他、加盟する日本工学会に協力するなど、関連する学術的会合に随時、後援または協賛の予定です。

また、日本学術振興会への情報提供と協力、他機関より依頼の受賞候補者の募集・推薦に協力します。

#### 2. 原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究ならびに標準の制定

##### (1) 学術および技術の調査、研究

以下の専門委員会(研究専門委員会、調査専門委員会、特別専門委員会)において、原子力の平和利用に関する学術および技術の調査、研究を引き続き行います。その他、必要に応じて新たな専門委員会の設置を行います。

( )内は主査

① 研究専門委員会(7件)

- ・福島第一原子力発電所廃炉に係る核分裂生成物挙動 (勝村庸介)
- ・原子炉過酷事故に対する機構論的解析技術 (守田幸路)
- ・原子力に関わる人文・社会科学的総合知問題 (土田昭司)
- ・ブロック型高温ガス炉の安全基準の調査 (山本章夫)
- ・宇宙原子力技術 (高木直行)
- ・原子力将来シナリオの諸量評価技術 (竹下健二)
- ・核融合炉の潜在リスクとその評価手法に係る (林巧)

## ② 調査専門委員会(3件)

- ・シグマ (西尾勝久)
- ・原子力安全 (新堀雄一) (注: 必要に応じ立ち上げる)
- ・原子力アゴラ (山口彰)

## (2) 標準の制定

標準委員会は、公平(中立)、公正、公開の原則に基づき、原子力に関する基準・指針といった「標準」の作成・制定・改定を引き続き進めます。

### ① リスク専門部会

- ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準 (改定予定)
- ・原子力発電所に対する地震を起因とした確率論的リスク評価に関する実施基準の評価適用事例集 (技術レポート) (制定予定)
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法の選定に関する実施基準 (改定予定)
- ・外部ハザードに対するリスク評価方法に関する手引き (技術レポート) (改定予定)

### ② システム安全専門部会

- ・長期運転体系検討タスク (技術レポート) (制定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学管理指針 (改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—よう素 131 (改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—コバルト 60 イオン (改定予定)
- ・沸騰水型原子炉の水化学分析方法—金属不純物 (改定予定)
- ・原子力発電所における少数体先行使用燃料の導入に係る実施基準 (制定予定)
- ・原子力発電所におけるシビアアクシデントマネジメントの整備及び維持向上に関する実施基準 (改定予定)

### ③ 基盤応用・廃炉技術専門部会

- ・実用発電用原子炉施設の廃止措置における放射線被ばくリスクに応じた耐震クラス設定の考え方 (技術レポート) (制定予定)

### ④ 原子燃料サイクル専門部会

- ・使用済燃料中間貯蔵施設用金属キャスクの安全設計及び検査基準 (改定予定)

### ⑤ 原子力安全検討会・分科会

- ・本年度無し

### ⑥ その他

- ・成果の継続的改善と会員および一般社会への発信のための、講習会等の活動を進めます。

## (3) 標準委員会の運営

標準活動運営委員会において、標準事業全般の運営に関わる事項の審議、調整を行います。

## 3. 年会、大会、シンポジウム、講演会などの開催

### (1) 総会

第14回総会を以下の予定にて開催します。

日 時 2024年6月14日(金)

場 所 オンライン開催

### (2) 年会、大会

「春の年会」「秋の大会」を以下の予定にて開催します。

日本原子力学会「2024年秋の大会」

日 時 2024年9月11日(水)～13日(金)

場 所 東北大学川内北キャンパス

日本原子力学会「2025年春の年会」

日 時 2025年3月予定

場 所 オンライン

### (3) シンポジウム

日本学術会議主催の「原子力総合シンポジウム」に幹事学会として共催参画します。

### (4) 支部活動

支部協議委員会は、2024年度は2023年度に引き続き、3回開催予定の当該委員会などを通じて、各支部の情報共有・原子力理解増進活動などの一層の強化を図ります。具体的に、1) オープンスクール(OS)は広報・企画・教育・ダイバーシティの活動と連携することにより一層その効果を高めますので、これら関係委員会からのOS小委員会への参加の具体的方法について検討します。2) 年会・大会での開催負担の一層の低減に向け、実施体制・現地サポートの検討やノウハウの共有などを更に図ります。例えば、現地サポートとして、学生アルバイトの確保のためバイト生の職務合理化による人数削減や処遇改善などを検討します。3) ジェンダー・バランスなどの一層の改善のため、各支部幹事会においても、女性枠ポスト増員に向けた具体的な検討・実践を促進します。4) 支部における次世代の研究者・技術者を育成・支援し技術の継承や学び直しを更に図るとともに新規会員獲得のため、若手会員に重点をおいた発表会の開催、効果的な出前授業、支部間の連携・合同開催などについての検討・実践を強化します。5) 創意工夫による支部活動の一層の機能強化に向けて、支部の事情に応じた良好事例の普及やオンライン・対面・ハイブリッド型の各メリット・デメリットを比較した効果的な開催方法の検討をします。また、予算の合理化・有効活用により、支部活動が委縮することなく活性化するように検討を続け実践します。

① 北海道支部 第14回支部大会、研究発表会、オープンスクール、学術講演会、見学会などを開催します。

- また、支部奨励賞や支部功労賞の表彰も行います。
- ②東北支部 第14回支部大会、第47回研究交流会、オープンスクール、講演会(2回程度)、第17回量子エネルギー工学フォーラム(旧東北原子力シンポジウム)、第15回南東北原子力シンポジウム、見学会、AESJ東北カフェ(4回程度)などを開催します。また、支部賞の表彰も行います。
- ③北関東支部 第14回支部大会、若手研究者・技術者発表会、オープンスクール、講演会などを開催します。支部技術功労賞の表彰も行います。
- ④関東・甲越支部 2024年度支部大会、第23回若手研究者・技術者発表会および第18回学生研究発表会、オープンスクール、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。
- ⑤中部支部 第14回支部大会、第56回研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会では奨励賞表彰を実施します。
- ⑥関西支部 第14回支部大会、オープンスクール、講演会、見学会、若手研究者発表会などを開催します。また、支部功績賞、若手研究者発表会での若手優秀発表賞・参加賞の表彰も実施します。
- ⑦中国・四国支部 第14回支部大会、研究発表会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、研究発表会における優秀発表賞・支部功労賞・支部学術賞・支部奨励賞の支部表彰を行います。
- ⑧九州支部 第14回支部大会、第43回研究発表講演会、オープンスクール、講演会、見学会などを開催します。また、支部表彰を実施します。
- (5)講演会など
- ①セミナー  
各部会、連絡会でセミナーを開催します。
- ②オープンスクール  
各支部でオープンスクールを開催します。
- ③講演会  
その他、専門家の講演会、講習会などを随時開催します。
4. 会誌、研究・技術報告および資料、その他の出版物の刊行
- (1)「日本原子力学会誌ATOMOΣ」の発行  
月刊「日本原子力学会誌」(A4判、約60頁)を編集、刊行します。  
発行巻数 66巻4号～67巻3号  
発行日 毎月1日  
発行回数 12回  
年間発行頁数 約720頁  
年間発行部数 78,000部(6,500部×12ヶ月)  
会員に配布するほか、国内外の購読・交換・寄贈に供します。  
学会誌編集委員会では、学会員や学会、あるいはそれを

取り巻く社会にとって有用性や関心が高いテーマを中心に学会誌記事を企画し、学会員や学会、さらには社会に貢献することをめざしています。有識者の執筆による巻頭言、時論ならびに主要記事の解説のほか、時宜を得たインタビューや座談会、特集、連載講座、報告、ニュース、会議報告などを紹介しています。なお毎月、主要記事を学会誌ホームページで無料公開しており、会員向けに記事全文をJ-STAGEで公開しています。

- (2)「Journal of Nuclear Science and Technology」の定期的な発行  
月刊「Journal of Nuclear Science and Technology」(英文論文誌、A4判、約130頁/号)を編集、刊行します。  
発行巻数 61巻4号～62巻3号  
発行日 電子版：毎月末に次月号(12回)  
冊子体：偶数月初めに2号合併号として4, 6, 8, 10, 12, 2月(6回)  
年間発行頁数 約1,500頁  
冊子体は購読会員に配布するほか、内外との交換・寄贈により、国際的な情報交換の拡充に努めます。インターネットを利用した電子投稿・審査システムにより受付審査し、電子ジャーナルとしてTaylor & Francis Onlineを通じて全文公開します。また、冊子体発行前に、電子版を早期公開します。著者はOpen Accessを選択することができます。Open Accessにした場合、その論文は即時無料公開となります。購読ならびに学会個人・学生会員および申し込みのあった賛助会員には電子版を即時無料公開します。さらに、冊子体発行から2年余経過後にはすべての論文が無料公開となります。また、JNST独自の賞としてMost Cited Article Award, Most Popular Article Awardを毎年選考して授与します。

- (3)「日本原子力学会和文論文誌」の定期的な発行  
季刊「日本原子力学会和文論文誌」(約40頁/号)を編集、発行します。  
発行巻数 23巻2号～24巻1号  
発行日 季刊 6, 9, 12, 3月 各1日  
電子版発行回数 4回(早期掲載も行っています)  
年間発行頁数 約160頁  
2022年度より冊子体の印刷・刊行は中止し、電子ジャーナルのみとなっています。それと同時に、掲載料に相当するArticle Processing Chargeを従来の半額近くに低減しました。また、カラー図表の追加料金なしでの使用や論文関連データの別途登録ができるようになっています。  
J-STAGEを通じて全文無料公開します。Elsevier社ScopusやINSPECに書誌情報が収録されます。
- (4)「Progress in Nuclear Science and Technology」の発行  
国際会議論文集として「Progress in Nuclear Science and Technology」を随時、募集、刊行します。審査を経て掲載された論文にはDOIを付与し、本会ホームページで無料公開しています。

## 5. 研究の奨励および研究業績の表彰

### (1) 研究業績の表彰

#### ① 第57回(2024年度)日本原子力学会賞

受賞候補の推薦を公募し、2024年度「日本原子力学会賞」選考会で審査の上、論文賞、技術賞、奨励賞、学術業績賞、技術開発賞、貢献賞、原子力歴史構築賞を表彰します。

#### ② 支部表彰および部会表彰ならびにフェロー表彰

支部、部会に関わる学術および技術の発展の貢献に対し、それぞれ支部表彰、部会表彰を行います。また、原子力・放射線分野を学び修めた成績優秀な学生を対象にフェロー賞の表彰を行います。

## 6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 経営改善活動

連続と続いていた本会の財務状況の悪化傾向には一定の歯止めがかかり、ほのかに改善の灯が見えてまいりました。これは各組織で取り組んでいただいた効率化や費用抑制の継続的努力と収益に結び付いた各種事業の成果、ならびに会員数の漸減傾向が若干緩やかになったことが寄与しています。2023年度はwithコロナの考え方が定着し、効率的な事業運営がなされてきました。2024年度も引き続き、学会活動を萎縮させることのないよう配慮しつつ、本会に見合った収益改善を目指して、地に足の着いた活動を引き続き進めて参ります。同時に、新規入会者を獲得するとともに会員を継続いただけるよう、会員サービスの向上にも引き続き取り組んでまいります。

支出抑制の観点からは、AIやDXの導入といった昨今の社会環境の変化を踏まえ、聖域なくあらゆる手段を検討の俎上に乗せて、本会の経営合理化を進めていきます。

### (2) 会員サービスの向上に関わる活動

会員サービス委員会では、会員サービスの向上に向け、2023年9月にホームページ上に会員専用ページを設けました。これを受けて実施した会員満足度アンケートでいただいたご意見のうち、実効性があるものについて実現を進めていきます。一昨年度より導入した会友制度については、引き続き、提供サービスの向上を実施していきます。

### (3) 広報・情報活動

広報情報委員会では、学会の活動などの情報を、会員および広く社会に向けて提供するとともに、他の委員会とも協力して学会内活動・事務機能などの一層の情報化を進めます。社会への直接的な情報提供として、積極的にプレスリリースおよび会長記者会見を行うとともに、新たにソーシャルネットワークサービス(SNS)の活用を開始し、新会長の紹介や年会などのイベント開催の案内、社会に広く知っていただきたい学会の活動成果、社会への提言などを発信します。また、本会の考え方や方針、原子力に関する重要事項について「私たちの考え方」(ポジション・ステートメント)としてホームページ上で公開していますが、よりタイムリーでメッセージ性あるポジション・ステ

ートメント(PS)の発信を目指して改定した規則類に基づき、エネルギー(原子力利用)政策の提言などのPSの発信を積極的に行っていきます。また、常置委員会、部会等から提案される新規案件についても迅速に対応します。原子力施設において事故などが発生した際、社会へ情報を提供するための異常事象解説チーム(チーム110)については、通常時についても会友向けのみならず会員向けの質問窓口対応を行っていきます。会員サービス、情報提供の向上については、会員アンケートも参考に、英文ホームページも含むホームページコンテンツの、特に放射能・放射線に関する知見の提供等に関する内容の充実やアクセス性向上を図ると共に、メール配信サービスを通じてさらにタイムリーに質の高い情報を提供していきます。

### (4) 企画活動

「事故調提言フォローを基盤とした未来の日本原子力学会活動への提言」、「原子力の未来像検討WG」の未来に向けたビジョン、及び理事会声明「GX(グリーン・トランスフォーメーション)に向けた社会への貢献について」を踏まえ、今後の本会のあり方について、組織横断的な視点から継続的に検討します。「次世代情報発信WG(西山潤主査)」は今年度も引き続き活動を継続します。理解活動に関する議論、提言について、YGN、学生連絡会、「次世代情報発信WG等と連携しつつ模索します。

春の年会・秋の大会における理事会セッションでは、従来通り、本会として、議論すべきタイムリーなテーマを取り上げます。

原子力を取り巻く環境が大きく変わりつつあり、本会が有している学術的な知見(コンテンツ)の創出・集約と社会がそれらを評価軸として活用できる形での提示、政府や社会が必要とする適切なタイミングでの科学的事実、学術的見解の提供を、科学的に公正、中立の立場から行うことが求められます。そのためには、組織を超えた自由な議論を活性化することが重要です。また、将来にわたる持続的な発展のため、原子力の魅力と必要性を若者に伝え、技術・研究を担う人材と場を確保する観点からも、政府、産業界、大学や研究機関のみならず、他の学協会とを繋ぐハブとしての機能を果たし、多様な人々が参画しオープンかつ将来を先取りした建設的な議論ができる場を提供していくことも必要です。これらに関して本会が実行する方策を企画し、具現化していきます。

### (5) 倫理活動

常に変化する社会状況に合致した倫理規程を維持するとともに、その遵守状況を見守っていくこと、会員が、原子力界はもとより昨今の技術と社会との狭間において生じている事柄を、常に自らの問題として捉えられること、会員が、原子力に携わる者あるいは技術者として誇りと高い倫理感を持つ必要性を強く認識すること等を基軸として、各種の活動を進めます。

2021年5月に改定した倫理規程について、引き続き会員への浸透を図るとともに、会員の倫理的な行動を生み出す

ことを目指し、倫理に関わる問題についての見解の表明、年会・大会での企画セッションの実施など、倫理に係る幅広い観点での意見交換や交流といった活動を展開します。特に、倫理規程制定・改定の精神を次代に繋ぐ観点から、若手連絡会（YGN）と連携した取組みを進めていきます。また、次回倫理規程改定に向けた検討を進めており、2025年の改定に向けて取り組んでいきます。

#### (6)フェロー制度、活動

本会の発展に顕著な貢献をされた正会員を顕彰し本会のさらなる発展に貢献していただくため、フェロー候補者として相応しい正会員を募集・認定し、新たに2024年度新規フェローとしてフェローの称号を授与します。

また、フェロー基金の充実を図ると同時に、フェロー基金を活用した表彰や学生会員への支援活動を継続します。

#### (7)ダイバーシティ推進活動

ダイバーシティ推進委員会では、男女のジェンダーのみならずより多角的な視野から働きやすい社会（学会）、職場を目指す活動を進めていくための取組みを行ってまいります。性別、人種、年齢、学歴、専門分野、アカデミックか実務か、価値観、ライフスタイルなどさまざまな属性より固定された見方や考え方やそこから生じる働きづらさを改善するための議論を進めていきます。活動にあたっては現実に即したものにするために、学会員からの意見を取り入れて基礎情報を収集するとともに、春の年会、秋の大会にて企画セッションを行い、ダイバーシティ推進活動について学会員に広く浸透を図りながら、共考する試みを行ってまいります。さらに、学会内・外いろいろなチャンネルでのネットワーキングを推進していきます。特に、本学会員でない原子力分野で働く方々とのネットワーク構築及び本会もメンバーとなっている男女共同参画学協会連絡会での活動連携には、継続して注力し進めてまいります。原子力分野で働く方々を紹介するロールモデル集を制作・配布することで、若い世代の方々に原子力分野を紹介していきます。「女子中高生夏の学校」には毎年参画し、次世代層である女子中高生の科学技術分野への啓発を行ってきました。この活動にもネットワーキングを適用しこれまでで

上に広い視点からの魅力ある展示を行ってまいります。また、コロナ禍の中で培ったオンライン形式での開催の経験を踏まえ、効率的な委員会活動を実践します。情報発信においては、ホームページや SNS を活用し、委員会活動や関連イベントを掲載するなど、ダイバーシティ推進に関する積極的な情報発信に努めてまいります。2022年度に構築したダイバーシティ&インクルージョン推進に向けたアクションプランの着実な実行に努めてまいります。

#### (8)教育活動

原子力関連の技術者教育の支援、高等教育機関の支援、初等中等教育における原子力・放射線教育の調査・支援および他の分野の関連する機関との連携による原子力人材育成支援に関わる活動を継続して実施します。

技術者教育については、2015年度より実施してきた原子力技術者・研究者の継続研鑽(CPD)の登録を継続し、最新技術、原子力安全、技術者倫理等に関する学会員個々の計画的な学び、継続研鑽を支援致します。また、技術士資格取得を支援するため技術士制度・試験講習会の開催と、技術士対策講座のホームページ公開を行います。なお、これらの活動にあたっては、日本工学会 CPD 協議会、日本保健物理学会、日本技術士会原子力・放射線部会との情報共有、連携に努めます。大学教員協議会、文部科学省国際原子力人材育成イニシアティブ事業の ANEC や産業界と協力し、大学や高等専門学校(高専)等教育機関の学生の動向に関する調査を継続するとともに、これら機関における人材育成事業と連携し、原子力関係技術者の人材確保に向けた活動を行います。高専における原子力人材育成活動を支援します。初等・中等教育小委員会に設置している教科書調査 WG において、今後の教科書調査活動について議論します。教員を対象とした原子力・放射線関連の学習指導講習会の開催に向けた活動を支援します。原子力人材育成ネットワーク主催の高等教育に関わる活動を支援します。教育会員、会友への情報提供を積極的に進めていきます。本会のシニア・ネットワーク連絡会や、原子力人材育成ネットワーク、日本工学会 CPD 協議会等を活用し、他の委員会活動や他の学協会との連携も深めていきます。

2024年度収支予算

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位:円)

科 目	事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	1,000	0	1,000
②特定資産運用益	0	1,000	0	1,000
③受取会費	10,041,000	94,580,000	0	104,621,000
④事業収益	76,568,000	0	0	76,568,000
⑤受取補助金等	7,207,000	0	0	7,207,000
⑥受取負担金	5,600,000	0	0	5,600,000
⑦受取寄付金	0	0	0	0
⑧雑収益	0	2,000	0	2,000
⑨基金・繰越金振替額	0	5,997,000	0	5,997,000
経常収益計	99,416,000	100,581,000	0	199,997,000
(2) 経常費用				
①事業費				
a. 人件費	52,596,000	0	0	52,596,000
b. 旅費交通費	12,774,000	0	0	12,774,000
c. 通信運搬費	13,111,000	0	0	13,111,000
d. 一般外注費	25,916,200	0	0	25,916,200
e. 会議費	8,781,800	0	0	8,781,800
f. その他事業費	42,441,000	0	0	42,441,000
事業費小計	155,620,000	0	0	155,620,000
②管理費	0			0
a. 人件費	0	40,193,000	0	40,193,000
b. 旅費交通費	0	43,000	0	43,000
c. 通信運搬費	0	4,159,000	0	4,159,000
d. 減価償却費	0	0	0	0
e. 一般外注費	0	3,947,000	0	3,947,000
f. その他管理費	0	15,730,000	0	15,730,000
管理費小計	0	64,072,000	0	64,072,000
経常費用計	155,620,000	64,072,000	0	219,692,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外増減	0	0	0	0
振替前一般正味財産増減額	▲ 56,204,000	36,509,000	0	▲ 19,695,000
他会計振替額	▲ 5,907,000	5,907,000	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 62,111,000	42,416,000	0	▲ 19,695,000
一般正味財産期首残高	31,756,421	281,999,043		313,755,464
一般正味財産期末残高	▲ 30,354,579	324,415,043	0	294,060,464
II. 指定正味財産増減の部				
(1) 特定資産運用益	0	0	0	0
(2) 受取補助金	0	600,000	0	600,000
(3) 受取寄付金	0	1,150,000	0	1,150,000
(4) 一般正味財産への振替額	0	▲ 5,997,000	0	▲ 5,997,000
当期指定正味財産増減額	0	▲ 4,247,000	0	▲ 4,247,000
指定正味財産期首残高	0	74,511,283		74,511,283
指定正味財産期末残高	0	70,264,283	0	70,264,283
III. 正味財産期末残高	▲ 30,354,579	394,679,326	0	364,324,747

# 2023年度決算説明

第14回総会 第2号議案  
補足資料(2024.6.14)  
(単位:千円)

## 正味財産増減計算書(対予算比較)

No	I 一般正味財産増減の部	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	予算差 B-A	2023年度 実績 説明	2022年度実績
1	<b>1. 経常増減の部</b>					
2	(1)経常収益					
3	①基本財産運用利益	1	1	0		1
4	②特定資産運用利益	1	0	-1		0
5	③受取会費	105,061	106,045	984		107,309
6	入会金	400	560	160		526
7	正会員年会費	54,480	52,474	-2,006		54,183
8	学生会員年会費	1,980	2,074	94		2,000
9	教育会員年会費	0	30	30		33
10	賛助会員年会費	43,860	46,660	2,800	標準委員会支援9,560千円含	46,210
11	部会費	3,840	3,800	-40		3,883
12	連絡会費	501	447	-54	海外情報、SNW、核不拡散連絡会費	474
13	④事業収益	102,159	115,138	12,979		88,075
14	受託研究事業	11,631	11,116	-515	契約2件	10,999
15	倫理委員会(図書)	22	10	-12	東日本大震災における 原子力分野の事例に学ぶ技術者倫理他 売上	35
16	報告書売上	635	524	-111	放射線遮蔽設計ソフトの応用編・基礎編、シビアアクシデント時… 原子力のいまと明日他売上、「福島第一原発事故とその全貌と明日」印税	679
17	編集委員会	24,009	36,710	12,701	学会誌7,444千円、英文論文誌27,497千円、和文論文誌1,769千円	21,915
18	標準委員会	19,270	17,759	-1,511	標準図書売上11,964千円、講習会参加費1,525千円、分担金4,270千円	14,098
19	大会・年会	25,957	32,927	6,970	東大駒場(春)(25千円)予稿集、近畿大(春)参加費・展示料(16,717千円) 茨城大(秋)(35千円)予稿集、名古屋大(秋) 参加費・展示料(16,150千円)	27,397
20	部会	11,633	8,403	-3,230	1 9部会 夏期セミナー広告・参加費、HMS賛助金、水化学報告書売上、安全報告書売上 炉物理寄付金指定正味へ	7,024
21	連絡会	4,952	4,866	-86	5連絡会 SNW賛助金、SNWシンポ参加費	3,652
22	支部	670	548	-122	8支部 関東甲越・関西・東北懇親会参加費、北海道共催金収入	44
23	福島プロジェクト	0	0	0		0
24	福島第一原発廃炉検討委員会	0	0	0		0
25	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	0	0	0		0
26	原子力総合シンポジウム	0	0	0		0
27	会員獲得・原子力理解活動事業	0	0	0		0
28	1 F事故10周年シンポジウム	0	0	0		0
29	その他事業	3,380	2,275	-1,105	標準ISO著作権使用料(9千円) オープンアクセス補助金(2,200千円) 、パナー広告料(66千円)	2,232
30	英文ホームページ作成					
31	⑤受取補助金等(助成金含)	1,137	555	-582	ISO総会開催補助金(555千円)	22
32	⑥受取負担金	0	0	0	各事業部門で計上	0
33	⑦受取寄付金	0	11	11		一般寄付金(11千円)
34	⑧雑収益	2	11	9	利息、複写費他	4
35	⑨基金・繰越金振替額	5,415	3,220	-2,195	指定正味財産より繰入 (部会繰越金364千円、基金事業2,856千円)	3,908
36	経常収益計	213,776	224,981	11,205		199,330
37	(2)経常費用					
38	①事業費					
39	受託研究事業	8,973	7,841	-1,132	契約2件 原子力安全モラル講習会 講師謝金・旅費、地層処分幹事会・委員会出席謝金	7,388
40	倫理委員会(図書)	0	8	8	送料	32
41	報告書作成	357	131	-226	「原子力がひらく50年」年間保管料(40千円)、放射線遮蔽設計ソフトの基礎編50冊増刷代	273
42	編集委員会	37,503	35,237	-2,266	学会誌21,903千円、英文論文誌11,117千円、和文論文誌2,217千円	33,927
43	(福島関連論文英文化事業)	(350)	0	(-350)		(31)
44	標準委員会	24,620	18,684	-5,936	職員人件費、嘱託・派遣人件費、講習会講師謝金、転載許諾手続き費用、複写費、送料	23,165
45	大会・年会事業	11,483	8,760	-2,723	秋の大会(名古屋大)4,678千円、春の年会(近畿大)4,074千円、2023春(東大駒場)8千円 会場費、設備費、備品経費、Confit基本料・利用料、GMO決済代行手数料、ZOOM利用料、 印刷代他	10,885
46	部会	18,557	8,513	-10,044	19部会 メーキングリスト使用料、レンタルサーバー-利用料、日韓セミナー旅費宿泊費、部会費、 年会大会企画セッション講師謝金・旅費、夏期セミナー経費	7,690
47	連絡会	5,692	4,742	-950	5 連絡会SNW旅費、会議室使用料、ZOOM使用料、学生・YGN旅費レンタルサーバー	5,344
48	支部	6,281	3,577	-2,704	8支部 レンタルサーバー-利用料、会議室料・旅費・支部表彰盾・副賞 事務局経費、 オープンアクセス利用料・経費他	2,744
49	研究・調査・特別専門委員会	827	37	-790	6研究、2 調査専門委員会 レンタルサーバー-年間使用料	143
50	福島プロジェクト	207	11	-196	福作試験作業移動レンタルカー、交通費、名刺	13
51	福島第一原発廃炉検討委員会	2,125	968	-1,157	委託人件費、収入印紙代、廃炉貢献賞盾代、別刷り代	1,410
52	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	10	10	0	ドメイン年間使用料、レンタルサーバー-年間使用料	9
53	原子力総合シンポジウム	122	1	-121	交通費	2
54	会員獲得・原子力理解活動事業	2,808	355	-2,453	関東・甲越OS山梨県立科学館学生アルバイト代・旅費、YGN学生と若手社会人対話会福井大・九大	351
55	学術連携ワーキンググループ		0	0		0
56	1 F事故10周年シンポジウム	0	0	0		0
57	常置委員会	6,760	3,228	-3,532	企画、部会等運営、広報情報、オープンアクセス、教育、倫理、グローバル、標準活動・ISO運営費	1,913
58	事業人件費・経費	47,326	45,147	-2,179	事業部門人件費、事務所賃借料、複写費他	41,309
59	その他基金事業	2,165	1,649	-516	国際協力基金	1,882
60	事業費小計	175,816	138,899	-36,917		138,480
61	②管理費					
62	総会、理事会、他委員会	2,577	2,697	120	総会、理事会、総務財務、会員サービス、FIR-推薦、FIR-企画、表彰推薦	1,997
63	管理部門人件費・経費	60,152	59,336	-816	管理部門人件費、事務所賃借料、機器賃借料、複写費他	58,126
64	その他基金事業	1,373	1,206	-167	学会賞(443千円)、FIR-(763千円)	1,323
65	管理費小計	64,102	63,239	-863		61,446
66	経常費用計	239,918	202,138	-37,780		199,926
67	<b>2. 経常外増減の部</b>					
68	経常外増減					0
69	当期一般正味財産増減額	-26,142	22,843	48,985		-596
70	一般正味財産期首残高	290,912	290,912			291,508
71	一般正味財産期末残高	264,770	313,755	48,985		290,912

No	II 指定正味財産増減の部	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	予算差 B-A	2023年度 実績 説明	2022年度実績
72	(1)特定資産運用利益	0	1	1		1
73	(2)受取補助金	600	0	-600		0
74	(3)受取寄付金	760	2,007	1,247	FIR-(363千円)・山田(1,050千円)、国際活動(500千円)、炉物理(94千円)	2,978
75	(4)一般正味財産への振替額	-5,415	-3,220	2,195	部会繰越金364千円、基金事業2,856千円	-3,908
76	当期指定正味財産増減額	-4,055	-1,212	2,843		-929
77	指定正味財産期首残高	75,723	75,723			76,652
78	指定正味財産期末残高	71,668	74,511	2,843		75,723

No	III 正味財産増減の部	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	予算差 B-A	2023年度 実績 説明	2022年度実績
79	<b>1. 正味財産増減額</b>	-30,197	21,631	51,828		-1,525
80	正味財産期首残高	366,635	366,635			368,160
81	正味財産期末残高	336,438	388,266	51,828		366,635

# 2024年度予算説明

第14回総会 第5号議案

補足資料(2024.6.14)

(単位：千円)

## 正味財産増減計算書

No	I 一般正味財産増減の部	2024年度予算 C	2024年度予算説明	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	実績予算差 C-B
1	<b>1. 経常増減の部</b>					
2	(1)経常収益					
3	①基本財産運用益	1		1	1	0
4	②特定資産運用益	1		1	0	1
5	③受取会費	104,621		105,061	106,045	-1,424
6	入会金	400	@2,000*200	400	560	-160
7	正会員年会費	52,100	@10,000*5,210	54,480	52,474	-374
8	学生会員年会費	1,880	@5,000*376	1,980	2,074	-194
9	教育会員年会費	0		0	30	-30
10	賛助会員年会費	46,060	921.2口 標準委員会支援 (191.2口9,560千円含)	43,860	46,660	-600
11	部会費	3,700		3,840	3,800	-100
12	連絡会費	481	海外情報、SNW、核不拡散連絡会会費	501	447	34
13	④事業収益	89,375		102,159	115,138	-25,763
14	受託研究事業	1,330	予算1件(原子力安全文化モラル教育)	11,631	11,116	-9,786
15	倫理委員会(図書)	22	東日本大震災における 原子力分野の事例に学ぶ技術者倫理 売上	22	10	12
16	報告書売上	608	原子力がひらく世紀、放射線遮蔽設計「ト」の応用編・基礎編、シリアクシデント時の核分裂生成物挙動他	635	524	84
17	編集委員会	26,214	学会誌3,944千円、英文論文誌20,620千円、和文論文誌1,650千円	24,009	36,710	-10,496
18	標準委員会	17,570	標準図書売上15,070千円、講習会参加費2,500千円	19,270	17,759	-189
19	大会・年会	26,362	東北大(秋)14,211千円、オンライン開催(春)12,151千円	25,957	32,927	-6,565
20	部会	9,302	19部会 賛助金、夏期に参加費他	11,633	8,403	899
21	連絡会	5,077	SNW賛助金4,552千円、SNW参加費525千円	4,952	4,866	211
22	支部	610	8支部 総会参加費、研究発表会参加費他	670	548	62
23	福島プロジェクト	0		0	0	0
24	福島第一原発廃炉検討委員会	0		0	0	0
25	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	0		0	0	0
26	原子力総合シンポジウム	0		0	0	0
27	会員獲得・原子力理解活動事業	0		0	0	0
28	1 F 事故10周年シンポジウム	0		0	0	0
29	その他事業	2,280	オープンスクール賛助金(2,200千円)、倫理研究会参加費(80千円)	3,380	2,275	5
30	英文ホームページ作成	0		0	0	0
31	⑤受取補助金等(助成金含)	0		1,137	555	-555
32	⑥受取負担金	0		0	0	0
33	⑦受取寄付金	0	各事業部門で計上	0	11	-11
34	⑧雑収益	2	受取利息	2	11	-9
35	⑨基金・繰越金振替額	5,997	指定正味財産より繰入 (部会繰越金2,919千円、基金事業3,078千円)	5,415	3,220	2,777
36	経常収益計	199,997		213,776	224,981	-24,984
37	(2)経常費用					
38	①事業費					
39	受託研究事業	980	予算1件	8,973	7,841	-6,861
40	倫理委員会(図書)	0		0	8	-8
41	報告書作成	345	報告書送付、増刷印刷代	357	131	214
42	編集委員会	38,888	学会誌25,442千円、英文論文誌11,196千円、和文論文誌2,250千円	37,503	35,237	3,651
43	(福島関連論文英文化事業)	(0)		(350)	0	0
44	標準委員会	22,900	嘱託・派遣人件費、委員旅費、講習会経費380千円、図書経費22,520千円	24,620	18,684	4,216
45	大会・年会事業	8,640	東北大(秋)5,115千円、オンライン開催(春)3,525千円	11,483	8,760	-120
46	部会	17,058	19部会 旅費他	18,557	8,513	8,545
47	連絡会	5,246	5連絡会 旅費交通費、会議室料他	5,692	4,742	504
48	支部	5,887	8支部 会議費、旅費交通費他	6,281	3,577	2,310
49	研究・調査・特別専門委員会	1,086	研究、調査専門委員会、通信運搬費、旅費他	827	37	1,049
50	福島プロジェクト	191	旅費、会場費、謝金他	207	11	180
51	福島第一原発廃炉検討委員会	2,125	旅費、会議室料、委託人件費他	2,125	968	1,157
52	福島復興・廃炉推進学協会連絡会	10	通信運搬費	10	10	0
53	原子力総合シンポジウム	122	通信運搬費、旅費、謝金他	122	1	121
54	会員獲得・原子力理解活動事業	0		2,808	355	-355
55	学術連携ワーキンググループ	0		0	0	0
56	1 F 事故10周年シンポジウム	0		0	0	0
57	常置委員会	2,692	企画、部会等運営、支部協議、広報情報、オープンスクール、教育、国際活動、倫理、グライディング、標準活動	6,760	3,228	-536
58	事業人件費・経費	47,812	事業部門人件費、事務所賃借料、複写費他	47,326	45,147	2,665
59	その他基金事業	1,638	国際協力基金(1,038千円)、日米欧学生交流事業(600千円)	2,165	1,649	-11
60	事業費小計	155,620		175,816	138,899	16,721
61	②管理費					
62	総会、理事会、他委員会	1,670	総会、理事会、総務財務、会員サービス、J10-推薦、J10-企画、表彰推薦、役員候補選任、選挙管理	2,577	2,697	-1,027
63	管理人件費・経費	61,162	管理部門人件費、事務所賃借料、機器賃借料、複写費他	60,152	59,336	1,826
64	その他基金事業	1,240	学会賞基金535千円、J10-基金705千円	1,373	1,206	34
65	管理費小計	64,072		64,102	63,239	833
66	経常費用計	219,692		239,918	202,138	17,554
67	<b>2. 経常外増減の部</b>					
68	経常外増減	0				
69	当期一般正味財産増減額	-19,695		-26,142	22,843	-42,538
70	一般正味財産期首残高	313,755		290,912	290,912	
71	一般正味財産期末残高	294,060		264,770	313,755	

No	II 指定正味財産増減の部	2024年度予算 C	2024年度予算説明	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	実績予算差 C-B
72	(1)特定資産運用益	0		0	1	-1
73	(2)受取補助金	600	日米欧学生交流事業	600	0	600
74	(3)受取寄付金	1,150	J10-(950千円)・山田(200千円)	760	2,007	-857
75	(4)一般正味財産への振替額	-5,997	部会繰越金2,919千円、基金事業3,078千円	-5,415	-3,220	-2,777
76	当期指定正味財産増減額	-4,247		-4,055	-1,212	-3,035
77	指定正味財産期首残高	74,511		75,723	75,723	
78	指定正味財産期末残高	70,264		71,668	74,511	

No	III 正味財産増減の部	2024年度予算 C	2024年度予算説明	2023年度予算 A(追加含)	2023年度実績 B	実績予算差 C-B
79	<b>1. 正味財産増減額</b>	<b>-23,942</b>		<b>-30,197</b>	<b>21,631</b>	<b>-45,573</b>
80	正味財産期首残高	388,266		366,635	366,635	
81	正味財産期末残高	364,324		336,438	388,266	